

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型	Ⅲ－２		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)				
市町村名		神河町		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入総額	9,036,125	9,012,667	実質収支比率	3.2	3.5				
							財源超過	×	歳出総額	8,830,253	8,779,096	経常収支比率	93.1	89.9				
							首都	×	歳入歳出差引	205,872	233,571	(※1)	(93.6)	(91.0)				
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	30,307	48,119	標準財政規模	5,436,038	5,337,992				
									実質収支	175,565	185,452	財政力指数	0.35	0.35				
人口		令和2年国調(人) 平成27年国調(人) 増減率(%)		10,616 11,452 -7.3		産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-9,887	8,649	公債費負担比率	18.1	16.7			
								過疎	○	積立金	88,724	233,257	健全化判断比率					
								山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人) うち日本人(人) 令05.01.01(人) うち日本人(人) 増減率(%) うち日本人(%)		10,391 10,282 10,661 10,566 -2.5 -2.7		区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	153,469	35,080	連結実質赤字比率	-	-		
						第1次	200	241	指数表選定	○	実質単年度収支	-74,632	206,826	実質公債費比率	11.9	11.7		
								3.9	4.5					将来負担比率	51.7	38.1		
						第2次	1,659	1,776					基準財政収入額 基準財政需要額 標準税収入額等 経常経費充当一般財源等 歳入一般財源等	1,780,926 4,935,867 2,250,349 5,141,762 6,704,945	1,658,509 4,833,547 2,091,528 4,909,183 6,659,629	資金不足比率(※4)		
								32.6	33.0									
						第3次	3,223	3,357										
63.4	62.5																	
面積(k㎡)		202.23																
人口密度(人/k㎡)		52																
世帯数(世帯)		3,779																
職員の状況(※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,760,784	12,615,999							
	市区町村長	1	7,600		一般職員	106	334,536	3,156	うち公的資金	8,821,166	9,222,991							
	副市区町村長	1	6,200		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	8,657,840	9,184,193							
	教育長	1	5,600		うち技能労務職員	5	16,265	3,253	債務負担行為額(支出予定額)	1,031,383	154,091							
	議会議長	1	3,350		教育公務員	9	33,876	3,764	収益事業収入	-	-							
	議会副議長	1	2,450		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	14,951	14,951							
	議会議員	10	2,250		合計	115	368,412	3,204	積立金現在高	財政調整基金	1,901,439							1,966,185
					ラスパイレス指数			97.8		減債基金	47,261							21,912
								その他特定目的基金	2,495,588	2,552,954								
一般会計等の一覧																		
項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)						
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(10)	水道事業会計	(13)	浄化槽事業特別会計	(15)	中播衛生施設事務組合	(21)	㈱神崎フード							
(2)	介護療育支援事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(11)	下水道事業会計	(14)	土地開発事業特別会計	(16)	中播北部行政事務組合	(22)	兵庫県町土地開発公社							
(3)	産業廃棄物処理事業特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計	(12)	公立神崎総合病院事業会計			(17)	兵庫県市町村職員退職手当組合									
(4)	寺前地区振興基金特別会計	(9)	訪問看護事業特別会計					(18)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合									
(5)	長谷地区振興基金特別会計							(19)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
								(20)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(※)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(―)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1, 876, 410	20. 8	1, 876, 410	34. 2	普通税	1, 876, 410	100. 0	-
地方譲与税	120, 826	1. 3	120, 826	2. 2	法定普通税	1, 876, 410	100. 0	-
利子割交付金	638	0. 0	638	0. 0	市町村民税	503, 487	26. 8	-
配当割交付金	11, 703	0. 1	11, 703	0. 2	個人均等割	18, 932	1. 0	-
株式等譲渡所得割交付金	12, 440	0. 1	12, 440	0. 2	所得割	428, 778	22. 9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	27, 347	1. 5	-
地方消費税交付金	242, 059	2. 7	242, 059	4. 4	法人税割	28, 430	1. 5	-
ゴルフ場利用税交付金	9, 408	0. 1	9, 408	0. 2	固定資産税	1, 270, 248	67. 7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1, 269, 055	67. 6	-
自動車取得税交付金	755	0. 0	755	0. 0	軽自動車税	46, 748	2. 5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	55, 567	3. 0	-
自動車税環境性能割交付金	13, 745	0. 2	13, 745	0. 3	鉱産税	360	0. 0	-
法人事業税交付金	17, 088	0. 2	17, 088	0. 3	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	10, 641	0. 1	10, 641	0. 2	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	6, 294	0. 1	6, 294	0. 1	目的税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4, 347	0. 0	4, 347	0. 1	法定目的税	-	-	-
地方交付税	3, 771, 506	41. 7	3, 154, 941	57. 4	入湯税	-	-	-
普通交付税	3, 154, 941	34. 9	3, 154, 941	57. 4	事業所税	-	-	-
特別交付税	616, 565	6. 8	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
(一般財源計)	6, 087, 219	67. 4	5, 470, 654	99. 6	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1, 674	0. 0	1, 674	0. 0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	88, 343	1. 0	-	-	合計	1, 876, 410	100. 0	-
使用料	140, 143	1. 6	10, 563	0. 2	区分	令和5年度	令和4年度	
手数料	7, 250	0. 1	248	0. 0	徴収率	現	・計	
国庫支出金	735, 860	8. 1	-	-	(%)	年		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	99. 2	96. 1	99. 2 95. 9
都道府県支出金	708, 495	7. 8	-	-	市町村民税	99. 3	96. 9	99. 5 96. 4
財産収入	31, 109	0. 3	8, 107	0. 1	純固定資産税	99. 1	95. 7	99. 1 95. 5
寄附金	102, 134	1. 1	-	-	公営事業等への繰出			
繰入金	365, 391	4. 0	-	-	合計	1, 525, 719	国民健康保険事業会計の状況	
繰越金	233, 571	2. 6	-	-	病院	524, 400	実質収支	8, 580
諸収入	169, 488	1. 9	803	0. 0	下水道	318, 382	再差引収支	3, 947
地方債	365, 448	4. 0	-	-	簡易水道	90, 079	加入世帯数(世帯)	1, 349
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	その他	15, 281	被保険者数(人)	2, 069
うち臨時財政対策債	30, 748	0. 3	-	-	国民健康保険	84, 553	被保険者	94
歳入合計	9, 036, 125	100. 0	5, 492, 049	100. 0	その他	493, 024	1人当り	
							国庫支出金	-
							保険給付費	467

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	87, 220	1. 0	-	-	87, 220
総務費	1, 347, 121	15. 3	-	20, 535	983, 755
民生費	1, 799, 369	20. 4	-	33, 735	1, 002, 621
衛生費	1, 403, 522	15. 9	-	51, 213	1, 293, 286
労働費	307	0. 0	-	-	307
農林水産業費	670, 239	7. 6	-	123, 599	260, 524
商工費	284, 348	3. 2	-	7, 242	227, 880
土木費	903, 324	10. 2	-	379, 858	577, 733
消防費	250, 708	2. 8	-	37, 093	196, 031
教育費	821, 100	9. 3	-	63, 752	659, 353
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	1, 262, 995	14. 3	-	-	1, 210, 363
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	8, 830, 253	100. 0	-	717, 027	6, 499, 073
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3, 495, 998	39. 6	2, 743, 262	2, 593, 468	47. 0
人件費	1, 323, 890	15. 0	1, 180, 837	1, 129, 684	20. 5
うち職員給	735, 927	8. 3	656, 129	-	-
扶助費	909, 119	10. 3	352, 068	253, 427	4. 6
公債費	1, 262, 989	14. 3	1, 210, 357	1, 210, 357	21. 9
元利償還金	1, 262, 925	14. 3	1, 210, 293	1, 210, 293	21. 9
うち元金	1, 220, 663	13. 8	1, 168, 222	1, 168, 222	21. 2
うち利子	42, 262	0. 5	42, 071	42, 071	0. 8
一時借入金利子	64	0. 0	64	64	0. 0
その他の経費	4, 617, 228	52. 3	3, 549, 717	2, 548, 294	46. 1
物件費	1, 595, 398	18. 1	1, 043, 750	751, 871	13. 6
維持補修費	6, 415	0. 1	143	143	0. 0
補助費等	2, 024, 115	22. 9	1, 751, 560	1, 301, 883	23. 6
うち一部事務組合負担金	417, 609	4. 7	417, 609	348, 643	6. 3
繰出金	577, 577	6. 5	494, 397	494, 397	9. 0
積立金	263, 493	3. 0	141, 237	-	-
投資・出資金・貸付金	150, 230	1. 7	118, 630	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	717, 027	8. 1	206, 094	-	-
うち人件費	3, 434	0. 0	3, 434	-	-
普通建設事業費	717, 027	8. 1	206, 094	-	-
うち補助	230, 168	2. 6	8, 311	-	-
うち単独	463, 159	5. 2	188, 283	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8, 830, 253	100. 0	6, 499, 073	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,895	8,701	194	164	8	11,761	
2 介護療育支援事業特別会計	73	61	12	12	12	-	-
3 産業廃棄物処理事業特別会計	52	52	0	0	-	-	-
4 寺前地区振興基金特別会計	28	28	-	-	-	-	-
5 長谷地区振興基金特別会計	6	6	-	-	-	-	-
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等（純計）				176			-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	1,327	1,318	9	9	85	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	1,528	1,506	22	22	253	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	198	195	3	3	48	-	-	-	
4 訪問看護事業特別会計	152	116	36	36	-	-	-	-	
5 水道事業会計	390	400	▲ 10	337	90	2,520	1,154	-	法適用企業
6 下水道事業会計	595	486	79	565	334	3,774	2,355	-	法適用企業
7 公立神崎総合病院事業会計	3,227	3,397	▲ 170	1,375	524	3,198	1,737	-	法適用企業
8 浄化槽事業特別会計	57	21	36	36	31	-	-	-	法非適用企業
9 土地開発事業特別会計	58	0	58	64	-	-	-	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				2,447					-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 中播衛生施設事務組合	207	188	19	11	-	-	-	
2 中播北部行政事務組合	958	927	31	31	-	20	9	
3 兵庫県市町村職員退職手当組合	11,414	7,873	3,541	3,541	-	-	-	
4 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	12	12	0	0	-	-	-	
5 兵庫県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	684	181	503	503	-	-	-	
6 兵庫県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	871,279	850,651	20,628	20,628	10,502	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 株神崎フード	▲ 19	108	42	-	-	-	-	-	
2 兵庫県町土地開発公社	0	37	2	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	983,659	1,165,690	1,262,925	29.7
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
準元利償還金	560,215	541,536	515,154	12.1
公営企業債の元利償還金に對する繰入金	8,168	2,902	2,881	0.1
組合等が起こした地方債の元利償還金に對する負担金等	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-
一時借入金の子利子	224	55	64	0.0
合計	(A) 1,552,266	1,710,183	1,781,024	
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 49,877	51,401	52,632	
標準財政規模	(C) 5,449,128	5,337,992	5,436,038	
算入公債費等の額	(D) 1,033,949	1,137,213	1,179,752	
	(C)－(D) 4,415,179	4,200,779	4,256,286	
実質公債費比率（単年度）	10.6	12.4	12.9	
((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D)) × 100（3年平均）	12.5	11.7	11.9	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	13,251,268	12,615,999	11,760,784	276.3
一般会計等に係る地方債の現在高	269,891	432,352	1,023,856	24.1
債務負担行為に基づく支出予定額	5,291,163	5,274,614	5,246,027	123.3
公営企業債等繰入見込額	14,500	11,638	9,311	0.2
組合等負担等見込額	309,328	237,455	319,618	7.5
退職手当負担見込額	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 19,136,150	18,572,058	18,359,596	
充当可能財源等	3,539,560	3,833,111	3,744,485	88.0
充当可能特定繰入	821,056	761,905	682,160	16.0
基準財政需要額算入見込額	13,142,442	12,374,560	11,730,277	275.6
合計	(F) 17,503,058	16,969,576	16,156,922	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D)) × 100	36.9	38.1	51.7	
健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	14.73	20.00	
連結実質赤字比率	-	19.73	30.00	
実質公債費比率	11.9	25.0	35.0	
将来負担比率	51.7	350.0		

企業債等繰入見込額	水道事業会計	2,832,757	2,630,763	2,355,240	55.3
	公立神崎総合病院事業会計	1,427,222	1,569,554	1,736,531	40.8
	介護保険事業特別会計	1,031,184	1,074,297	1,154,256	27.1
	その他の会計	-	-	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	10,391	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち	日本人	10,282	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面積	総額	202.23	km ²	実	質	公	債	費	比	率	11.9	%					
歳入	総額	9,036,125	千円	将	来	負	担	比	率	51.7	%						
歳出	総額	8,830,253	千円	市	町	村	類	型		R01	Ⅲ-2	R02	Ⅲ-2	R03	Ⅲ-2		
実質	収支	175,565	千円	(	年	度	毎	)		R04	Ⅲ-2	R05	Ⅲ-2				
標準	財政規模	5,436,038	千円														
地方債	現在高	11,760,784	千円														

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

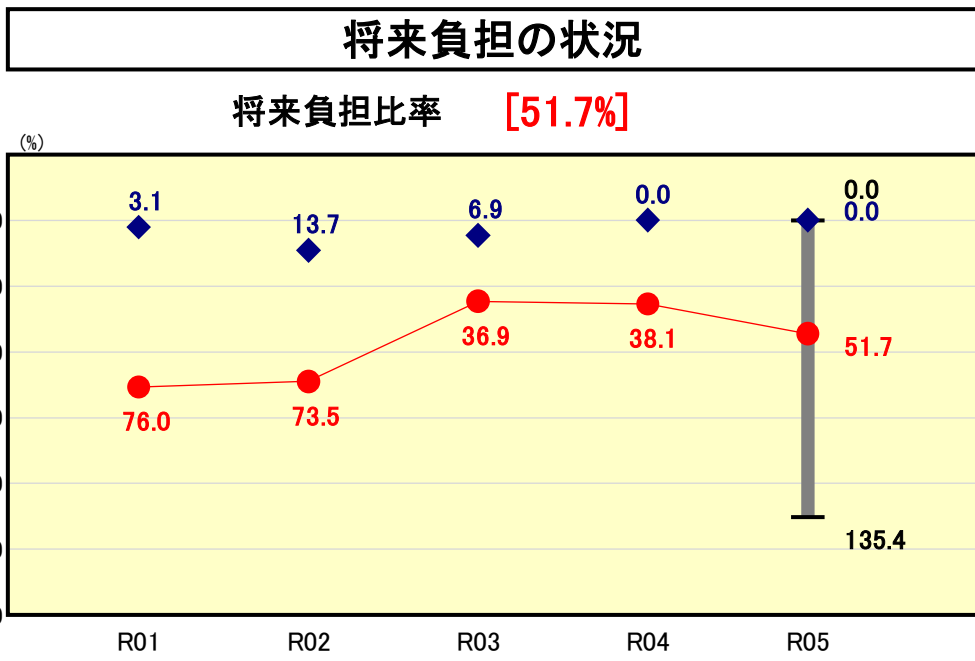
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



令和5年度

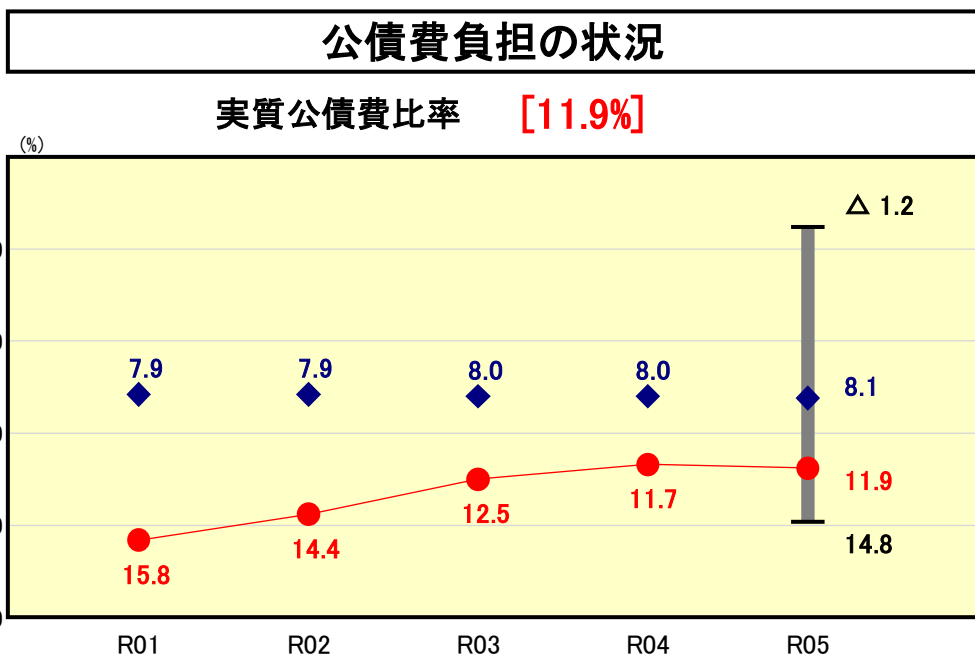
兵庫県神河町

類似団体内順位 56/68 全国平均 6.3 兵庫県平均 21.5

将来負担比率の分析欄

将来負担額は、普通会計債の残高は減少したが、栗賀小学校跡地整備事業による債務負担行為に基づく支出予定額が8.3億円増加したため、昨年度に比べ比率が13.6ポイント増加している。

今後においては、第3次神河町行財政改革大綱及び公共施設総合管理計画に沿い、新規発行債の抑制・縮小に努め、将来負担額の抑制を行い比率の改善を図る。

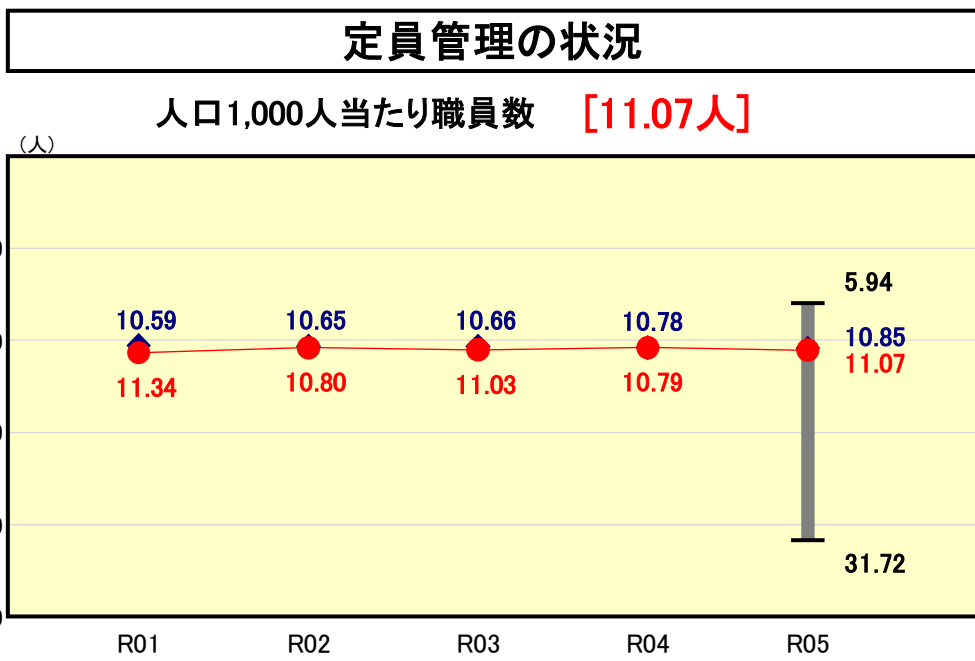


類似団体内順位 59/68 全国平均 5.6 兵庫県平均 6.0

実質公債費比率の分析欄

R5単年度では、標準財政規模が増加したが、地方債の元金償還金も増加したため、比率は昨年度に比べ0.5ポイント増加している。3カ年平均では、R2の比率よりR5の比率が高いため、結果として0.2ポイント増となっており、類似団体平均値との比較では3.8ポイント上回っている。

さらに、近年の大規模事業に伴う起債発行により、今後比率の上昇が見込まれる。今後においては、投資的事業の計画的実施による新規発行債の抑制や、繰上償還の財源確保に努め比率の改善を図る。

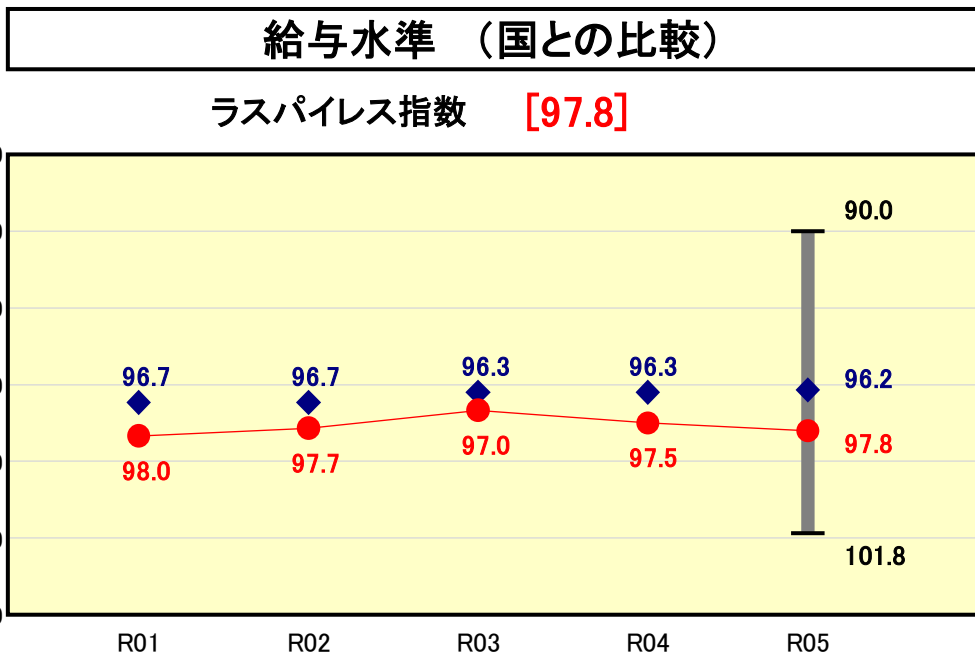


類似団体内順位 34/68 全国平均 8.32 兵庫県平均 8.63

人口1,000人当たり職員数の分析欄

昨年度に比べ0.28人増加し、類似団体平均値との比較においては、0.22人多くなっている。現在、地域創生として人口減少対策をはじめ、持続可能なまちづくりに取り組んでいるため、一定の職員数を確保している。

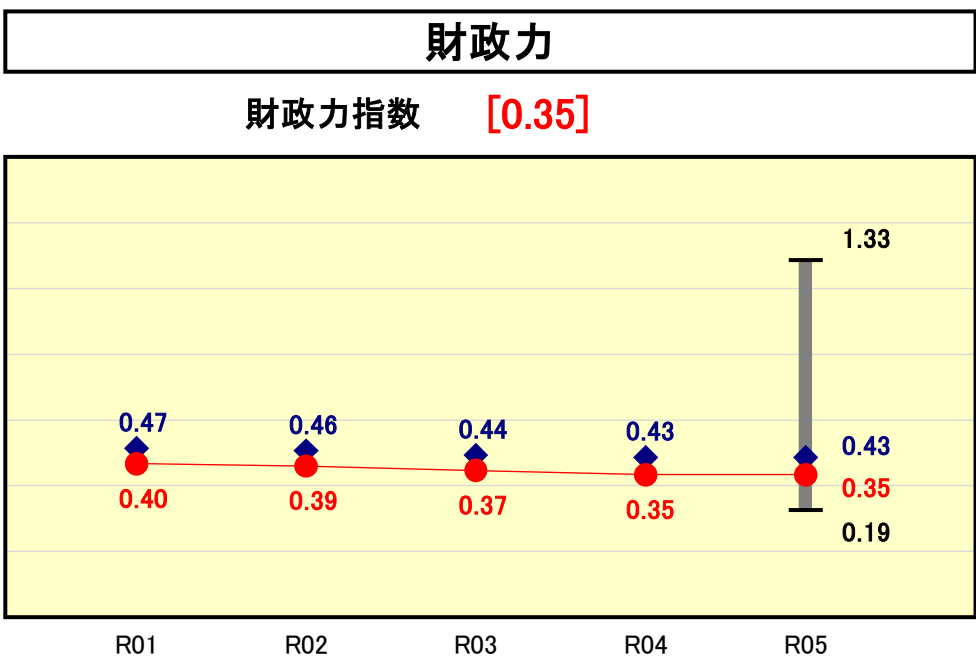
当面する地域創生に全力を上げて取り組んでいくが、定員管理計画に基づき適正な職員数に努めていく。



類似団体内順位 53/68 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

前年度から0.3ポイント増加しているのは、類似団体より1.6ポイント高い数値を示している。これは、大卒の経験年数段階に変動が生じたためである。今後は定員管理の適正化、人事評価制度の活用等、より一層の給与管理の適正化善を図る。

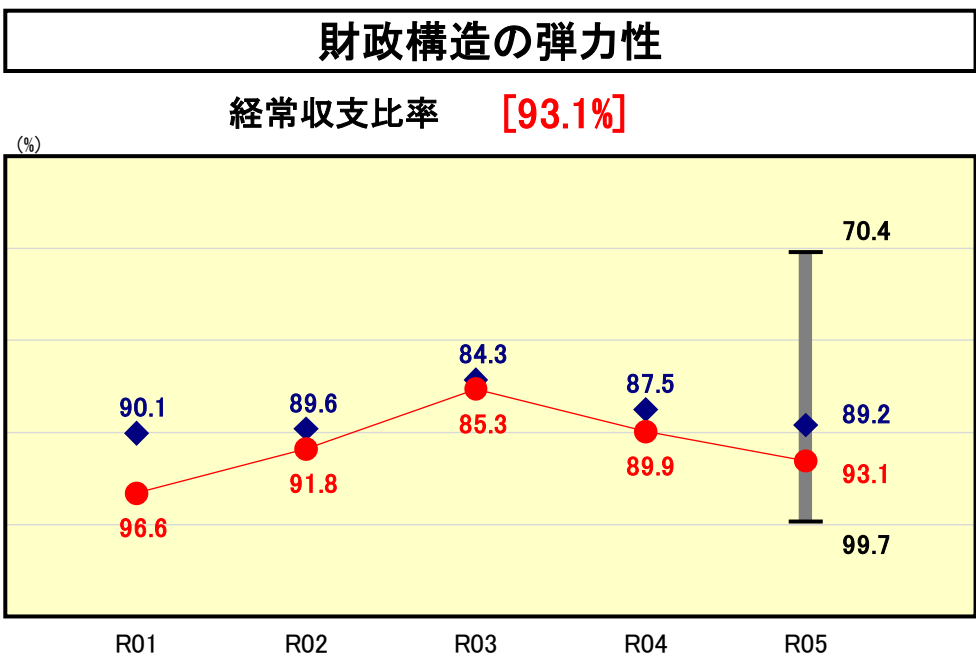


類似団体内順位 40/68 全国平均 0.48 兵庫県平均 0.58

財政力指数の分析欄

水力発電所施設の償却資産の税收により、類似団体平均値並であるが、その税も年々減少しており、さらには人口減少と企業等の立地が進まない等により財政基盤が弱体化傾向にある。

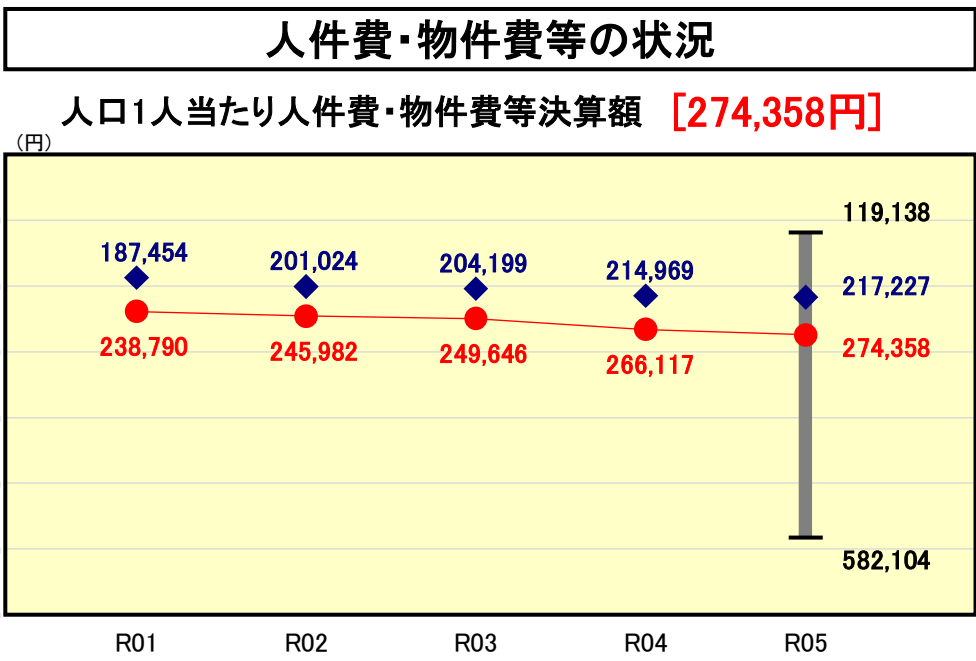
今後においては、第3次神河町行財政改革大綱に沿った施策の見直し等徹底した歳出の削減及び、税收の徴収強化など歳入の確保を図り財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 56/68 全国平均 93.1 兵庫県平均 94.8

経常収支比率の分析欄

前年度と比較して、普通交付税は0.2億円減少したが、町税が1.0億円増加したため、歳入の経常一般財源が増となった。歳出においては公債費1.0億円増に加えて、繰出金、補助費等が増加したため、歳出経常一般財源も昨年度より増加しており、歳入の増加額を上回っている。その結果、比率は3.2ポイント増加となり、類似団体平均と比較しても3.9ポイント上回っている。今後においては、給与の適正化等による総人件費の削減、新規発行債の抑制による公債費の削減、施設の維持管理等の見直しなど徹底した取り組みを通じて比率の改善を図る。



類似団体内順位 56/68 全国平均 158,103 兵庫県平均 153,895

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費及び物件費ともに類似団体と比較して多額となっている。物件費については電算関係・公共施設の修繕料等が多いためと考えられる。今後においては、第3次神河町行財政改革大綱に沿い、徹底した定員管理と給与の適正化、事務事業の見直しと公共施設総合管理計画に基づく取り組みを通じて削減していく方針である。

(4)ー1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

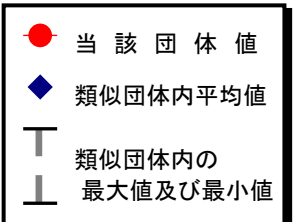
令和5年度

兵庫県神河町

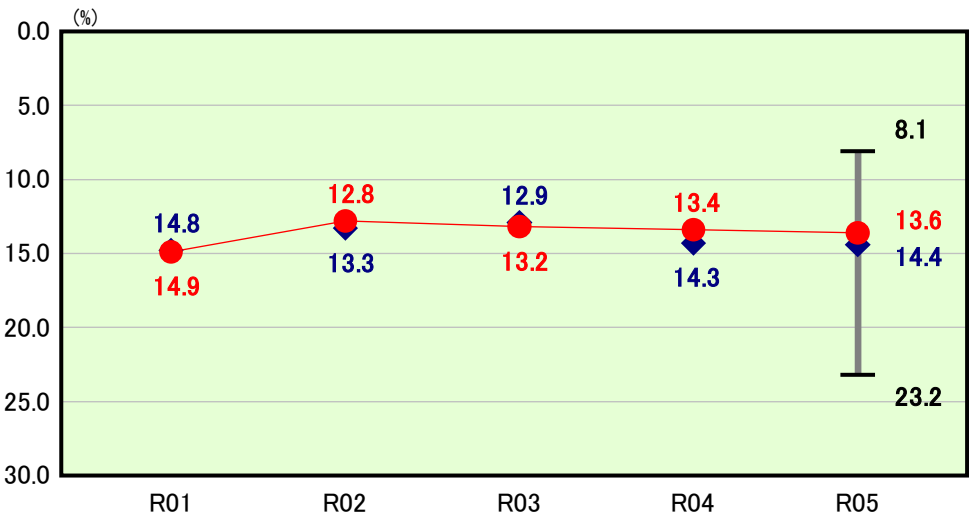
経常収支比率の分析

人	10,391	人(R6.1.1現在)	-	%
うち日本人	10,282	人(R6.1.1現在)	-	%
面積	202.23	km ²		
歳入総額	9,036,125	千円	実質赤字比率	
歳出総額	8,830,253	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	175,565	千円	実質公債費比率	11.9 %
標準財政規模	5,436,038	千円	将来負担比率	51.7 %
地方債現在高	11,760,784	千円		
			市町村類型	R01Ⅲー2 R02Ⅲー2 R03Ⅲー2
			(年度毎)	R04Ⅲー2 R05Ⅲー2

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



類似団体内順位
29/68

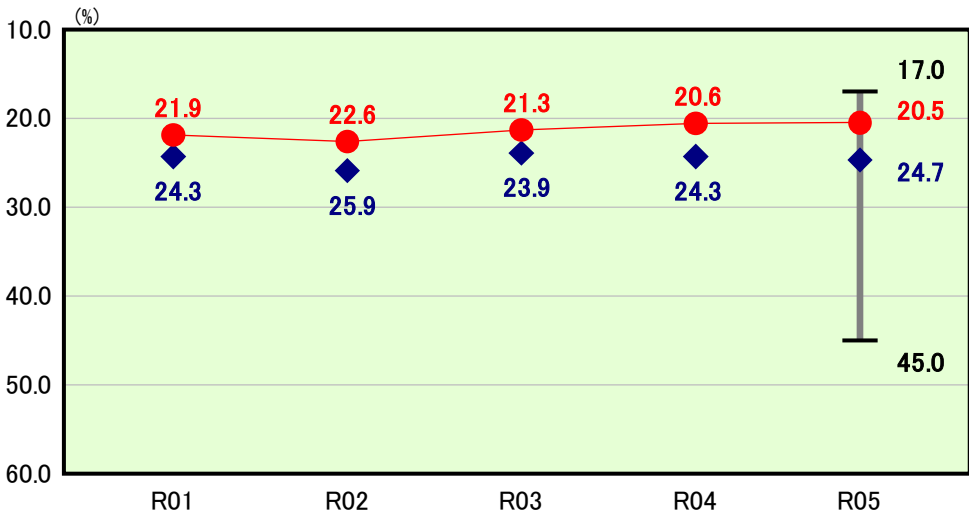
全国平均
15.2

兵庫県平均
12.6

物件費の分析欄

類似団体平均値より0.8ポイント低い水準となっているが、依然として電算システム経費、地域創生経費や各施設の維持管理経費等に多額の費用が必要である。今後は、第3次神河町行財政改革大綱に掲げた経費削減に向けての事務事業のさらなる見直し、重複する施設の管理の見直しなどの取り組みにより、物件費全体の縮減に努める。

人件費



類似団体内順位
11/68

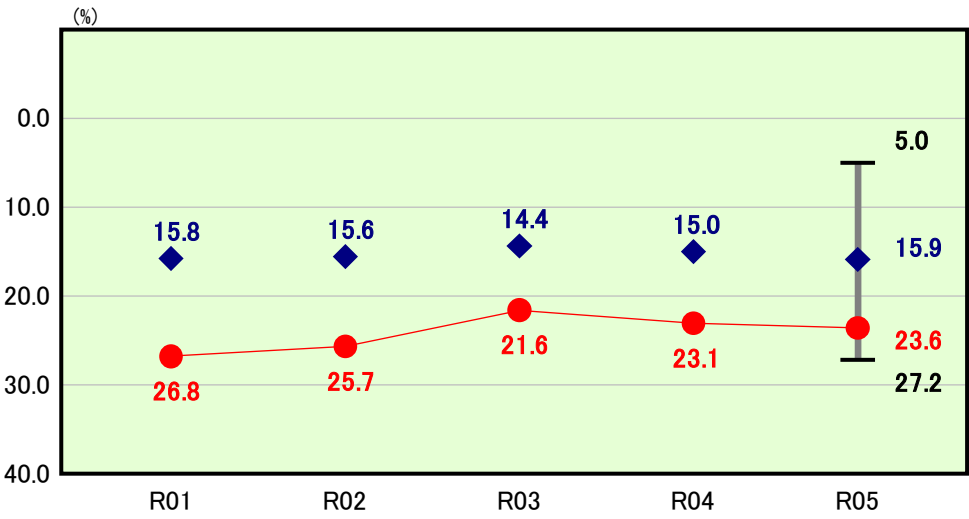
全国平均
25.5

兵庫県平均
27.9

人件費の分析欄

類似団体平均値より4.2ポイント低い水準となっているが、今後においても定員適正化計画に掲げた取組により改善を図っていく。具体的には、各種手当の総点検等による給与の適正化と新規採用の抑制による職員数の減により、「平成30年度～令和8年度の9年間で9人(7.0%)」の削減を行い、人件費の削減に努める。

補助費等



類似団体内順位
65/68

全国平均
10.7

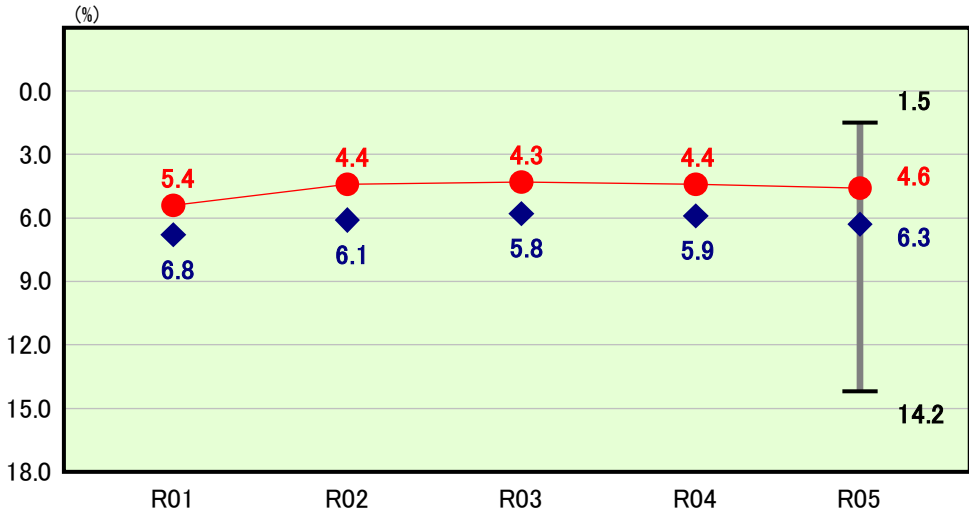
兵庫県平均
10.2

補助費等の分析欄

特に一部事務組合（ごみ・し尿処理施設）への負担金と企業会計（病院・上下水道）への補助金が大きく、類似団体平均値を7.7ポイントも上回る要因になっている。今後においては、補助金の適正化と整理統合などの取り組みにより、補助金全体の縮減を図っていく。

また、企業会計については、経営戦略や企業債発行時に作成する「収支計画」等に基づき、経営の安定化に努めることにより普通会計の負担を軽減していくように努める。

扶助費



類似団体内順位
17/68

全国平均
13.2

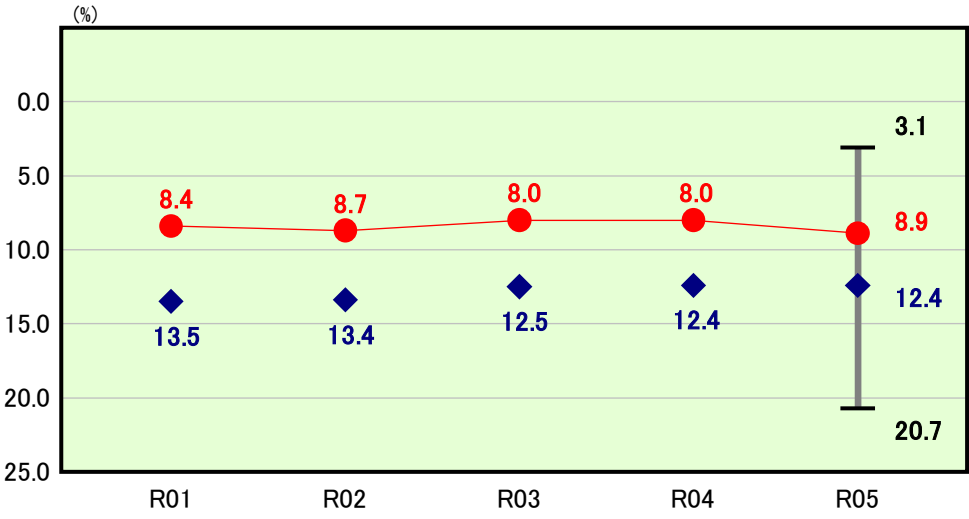
兵庫県平均
13.6

扶助費の分析欄

少子化による保育所費用、児童手当の減により類似団体平均値より1.7ポイント低い水準となっている。一方、障害者自立支援給付費に係る経費は増加傾向となっている。さらに、高齢化率も高く将来の扶助費の増加が懸念される。

今後においては、第3次神河町行財政改革大綱の確実な実行により、財源を確保していく必要がある。

その他



類似団体内順位
8/68

全国平均
12.6

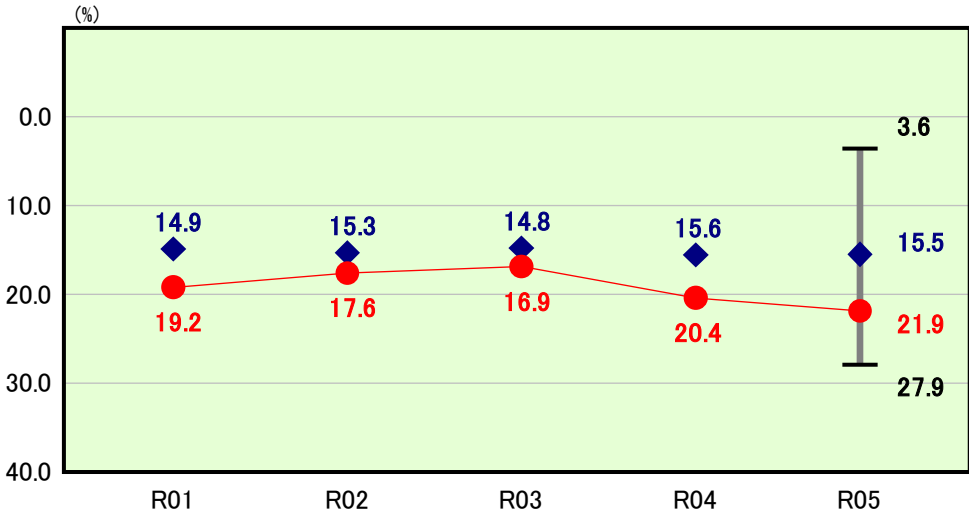
兵庫県平均
12.6

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は繰出金であり、類似団体平均値より3.5ポイント低い水準となっている。

今後は介護給付費及び医療費の増による介護保険事業や後期高齢者医療事業の繰出金が増加していくものと推測される。

公債費



類似団体内順位
59/68

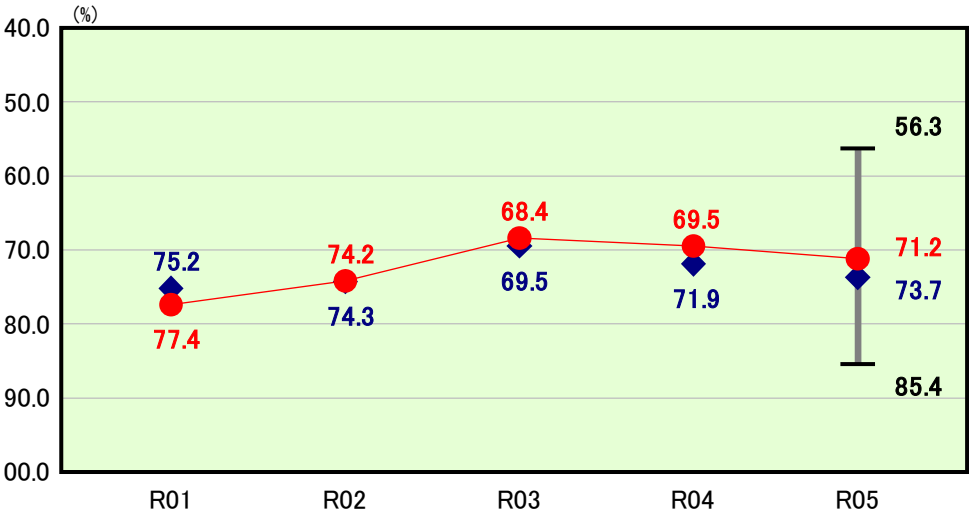
全国平均
15.9

兵庫県平均
17.9

公債費の分析欄

徐々にではあるが公債費にかかる経常収支比率は減少してきていたが、類似団体平均値をR4決算では4.8ポイント、R5決算では6.4ポイント上回った。今後は、栗賀小学校跡地整備事業、中播消防署建替事業、クリーンセンター建替事業に伴う起債発行により、さらなる比率の上昇が見込まれる。

公債費以外



類似団体内順位
23/68

全国平均
77.2

兵庫県平均
76.9

公債費以外の分析欄

公債費以外の合計での比較では、類似団体平均値より2.5ポイント下回っており、特にその中でも「補助費等」の比率が大きい。

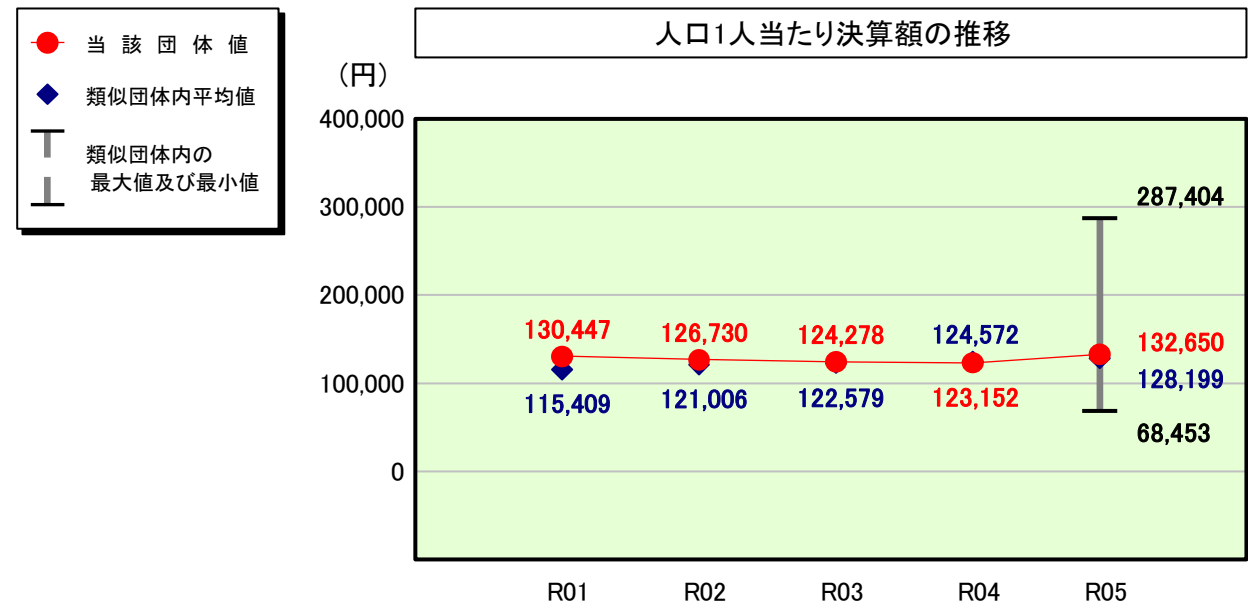
公債費を除く歳出全体において、第3次神河町行財政改革大綱、公共施設等総合管理計画に沿い、経常経費削減を行うこととしている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

兵庫県神河町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

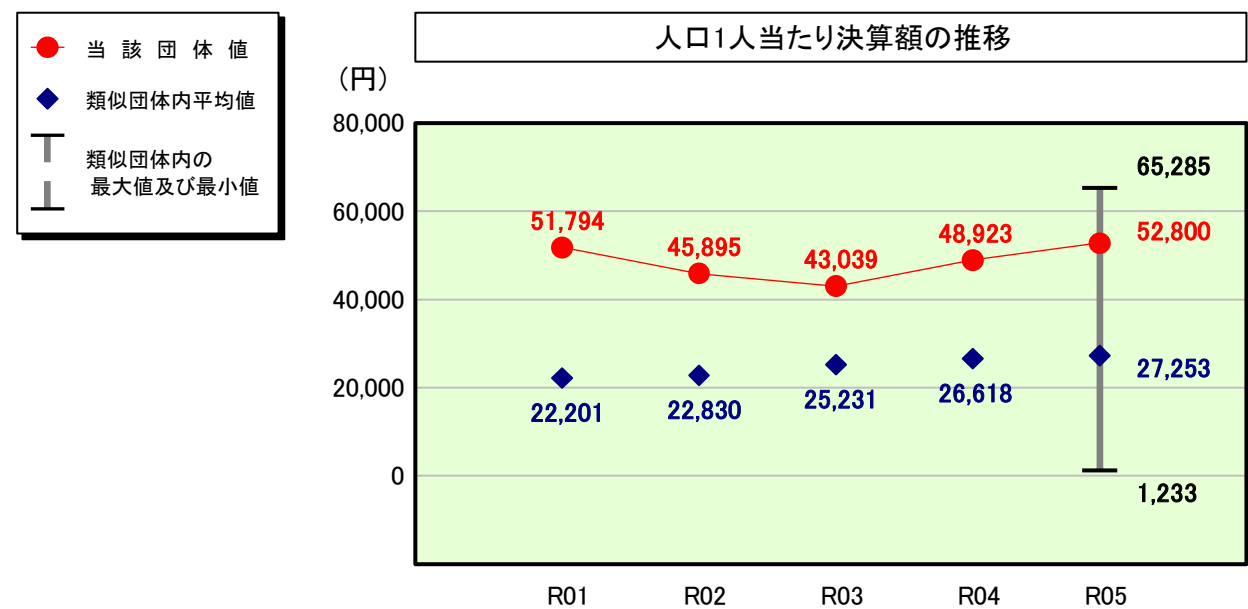
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,323,890	127,407	111,034	14.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	14,858	1,430	15,617	▲ 90.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	51,863	4,991	1,538	224.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	62,598	6,024	4,378	37.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	3,434	330	2,499	▲ 86.8
▲退職金	▲ 78,280	▲ 7,533	▲ 6,867	9.7
合計	1,378,363	132,650	128,199	3.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.07	10.85	0.22
ラスパイレス指数	97.8	96.2	1.6

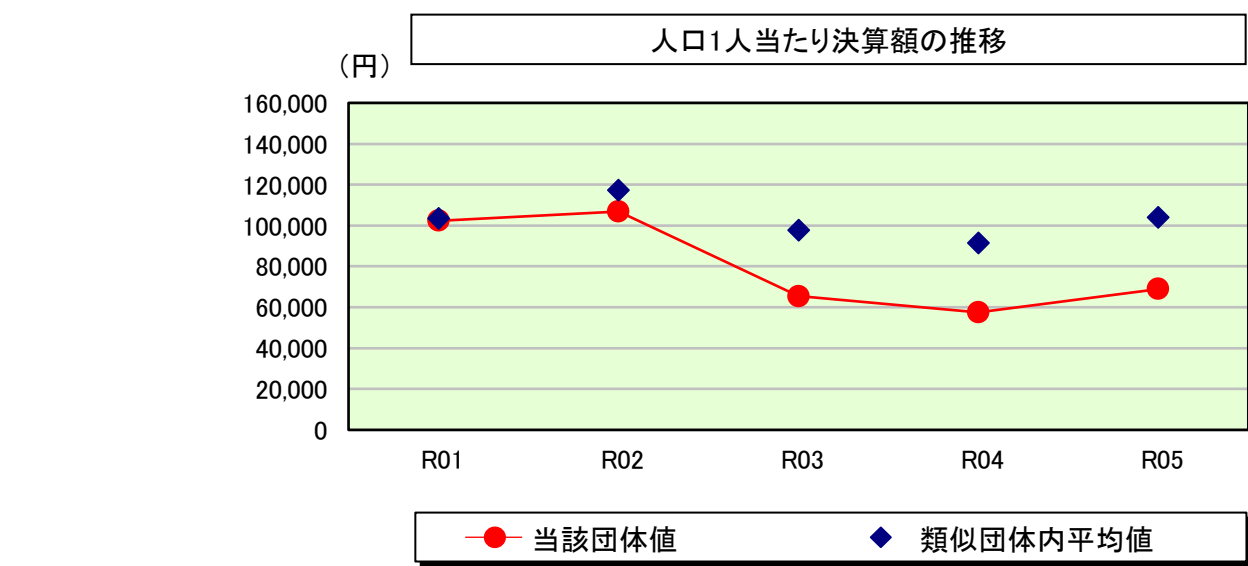
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,262,925	121,540	62,185	95.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	515,154	49,577	15,497	219.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,881	277	3,842	▲ 92.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	306	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	64	6	4	50.0
▲特定財源の額	▲ 52,632	▲ 5,065	▲ 2,250	125.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,179,752	▲ 113,536	▲ 52,332	117.0
合計	548,640	52,800	27,253	93.7

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

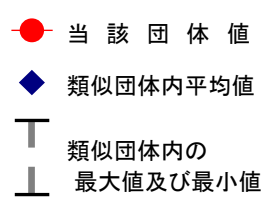
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
R01	1,154,907	102,331	▲ 27.6	103,390	17.1	▲ 44.7
うち単独分	908,104	80,463	▲ 21.8	51,269	4.6	▲ 26.4
R02	1,187,640	106,850	4.4	117,234	13.4	▲ 9.0
うち単独分	938,885	84,470	5.0	59,796	16.6	▲ 11.6
R03	711,801	65,399	▲ 38.8	97,758	▲ 16.6	▲ 22.2
うち単独分	434,584	39,929	▲ 52.7	45,946	▲ 23.2	▲ 29.5
R04	613,024	57,502	▲ 12.1	91,338	▲ 6.6	▲ 5.5
うち単独分	446,977	41,926	5.0	43,989	▲ 4.3	9.3
R05	717,027	69,005	20.0	103,975	13.8	6.2
うち単独分	463,159	44,573	6.3	52,698	19.8	▲ 13.5
過去5年間平均	876,880	80,217	▲ 10.8	102,739	4.2	▲ 15.0
うち単独分	638,342	58,272	▲ 11.6	50,740	2.7	▲ 14.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

兵庫県神河町

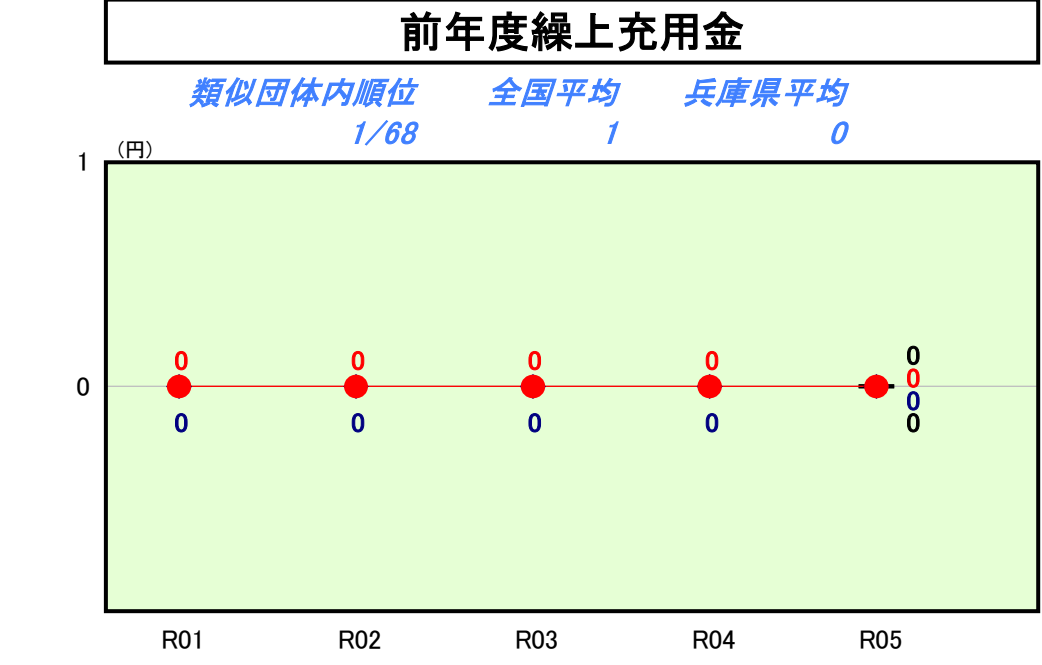
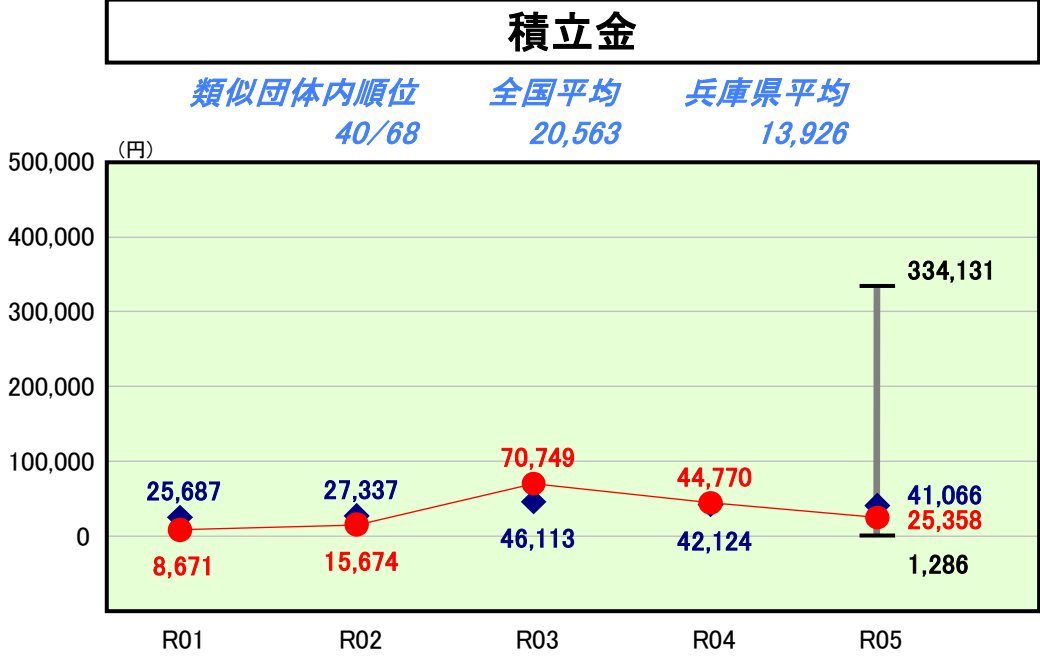
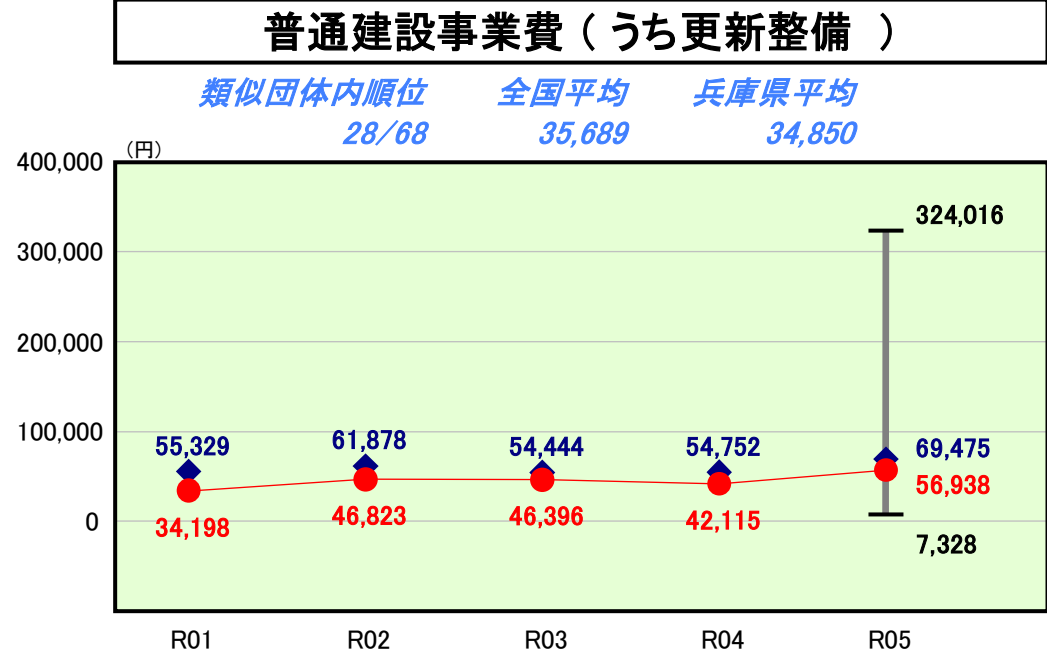
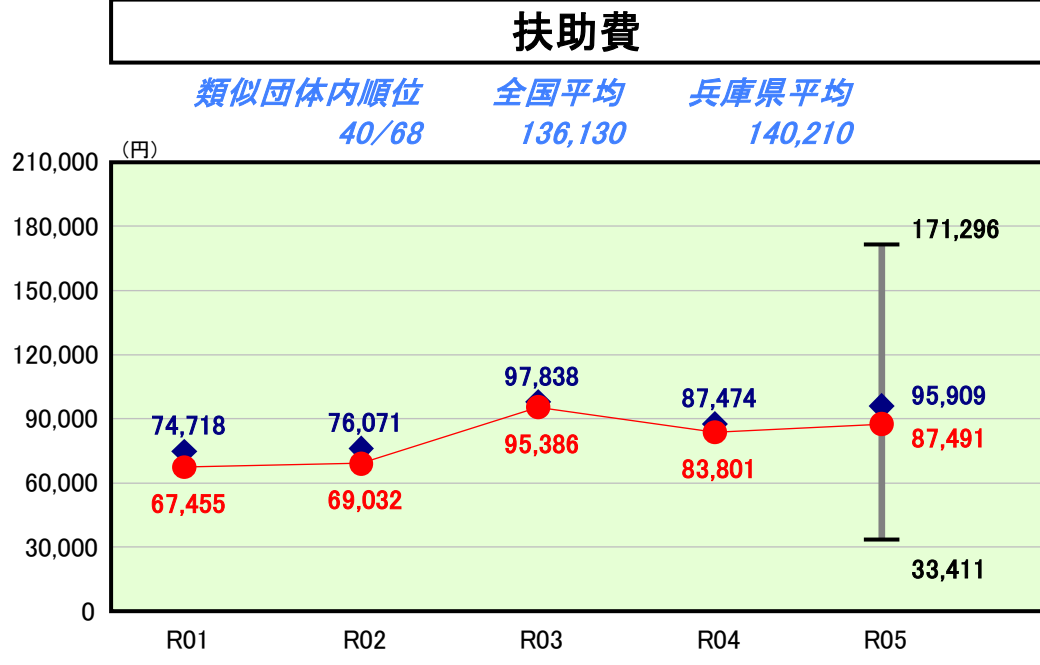
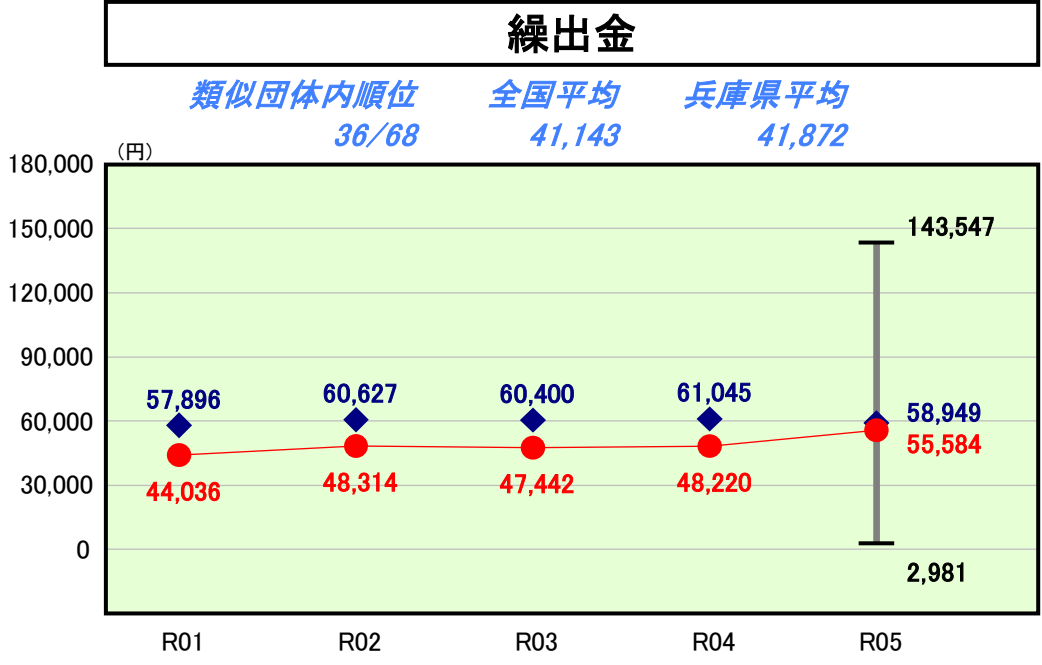
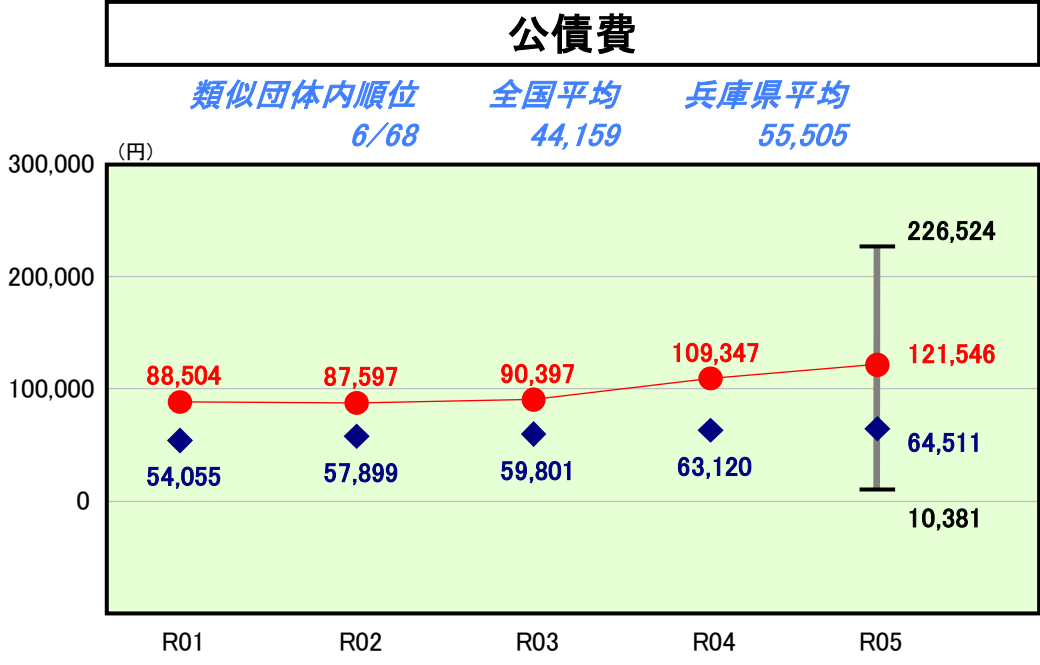
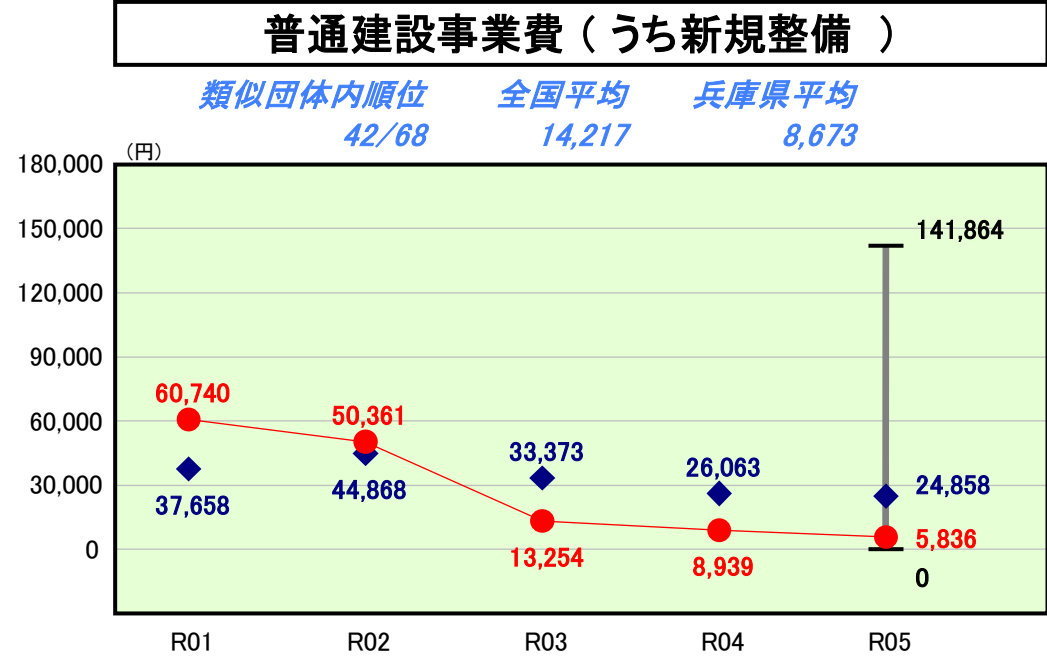
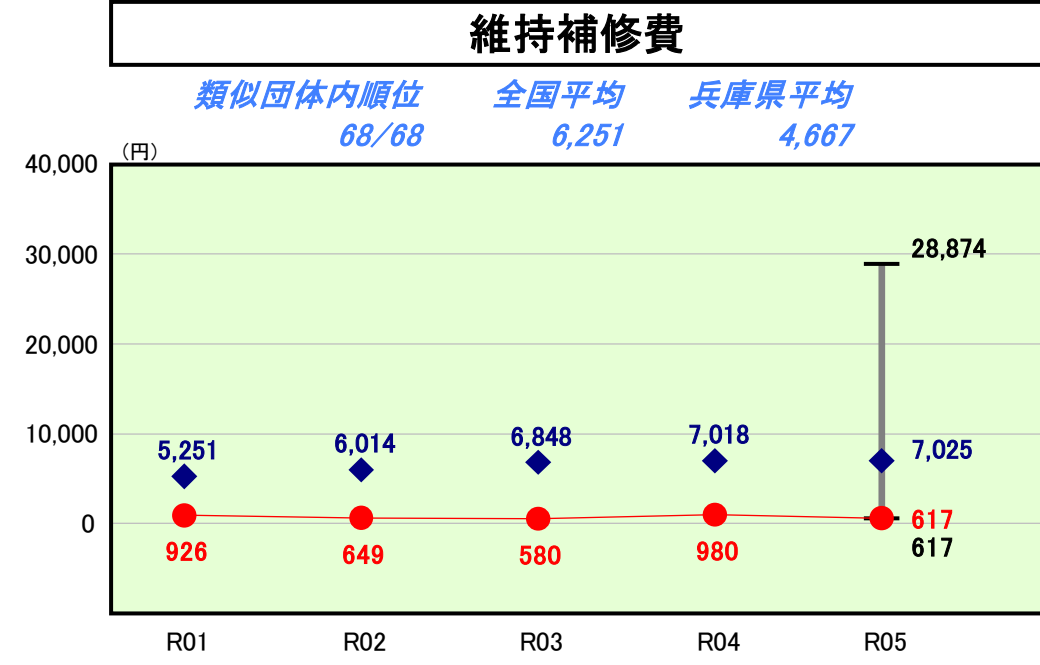
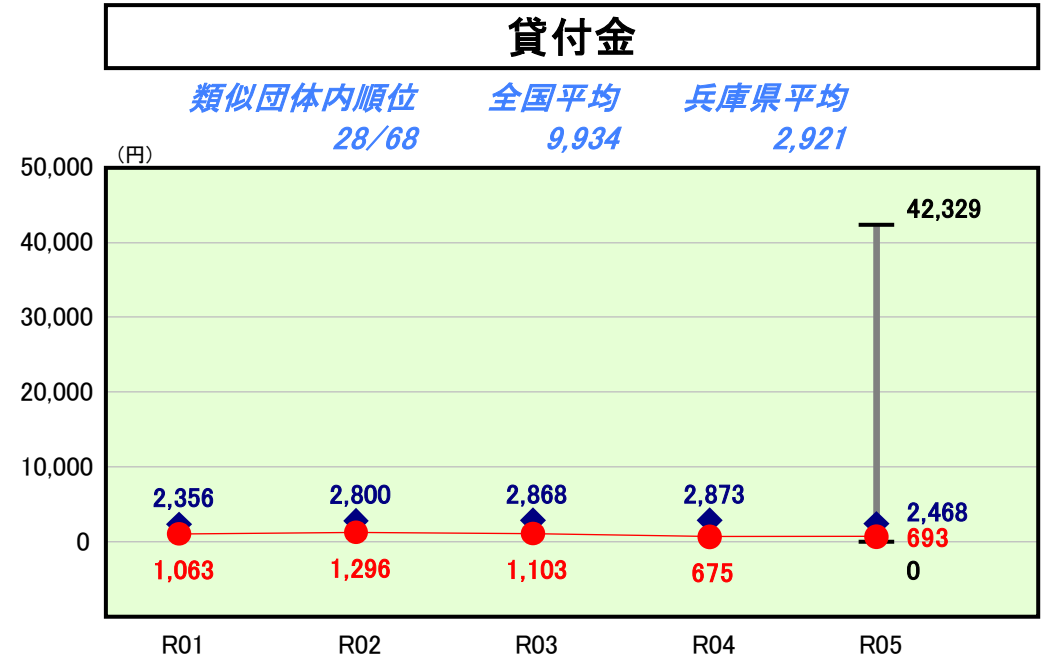
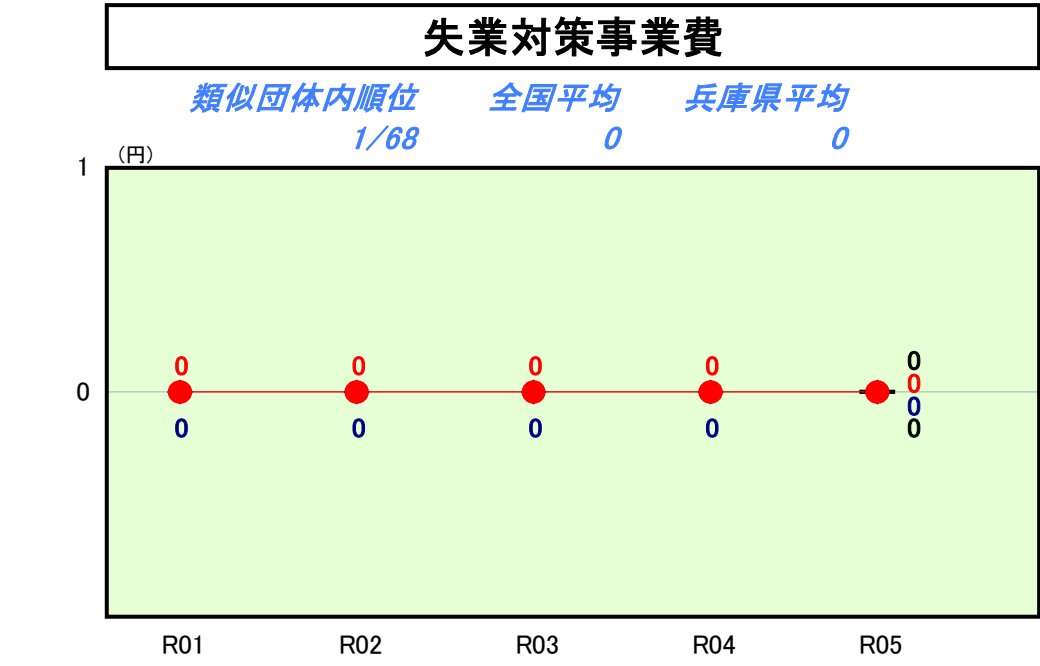
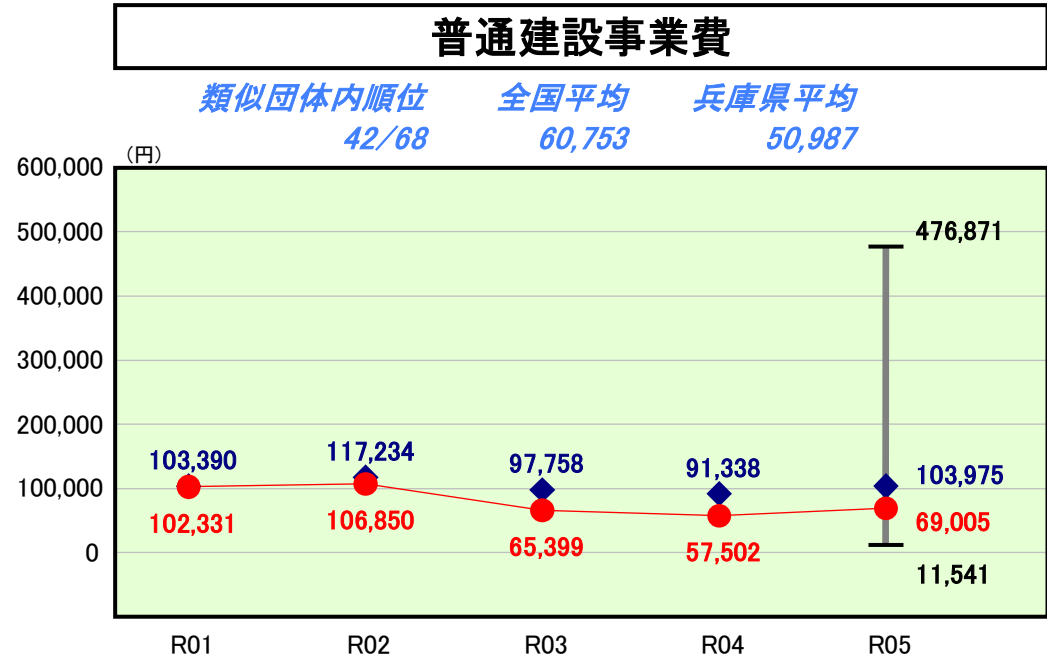
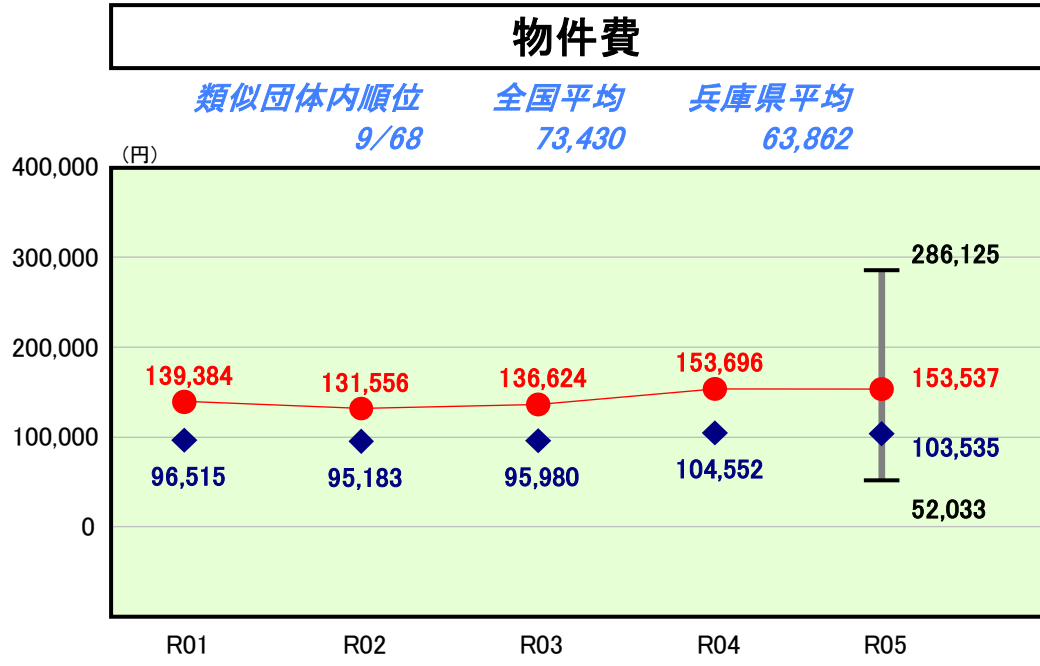
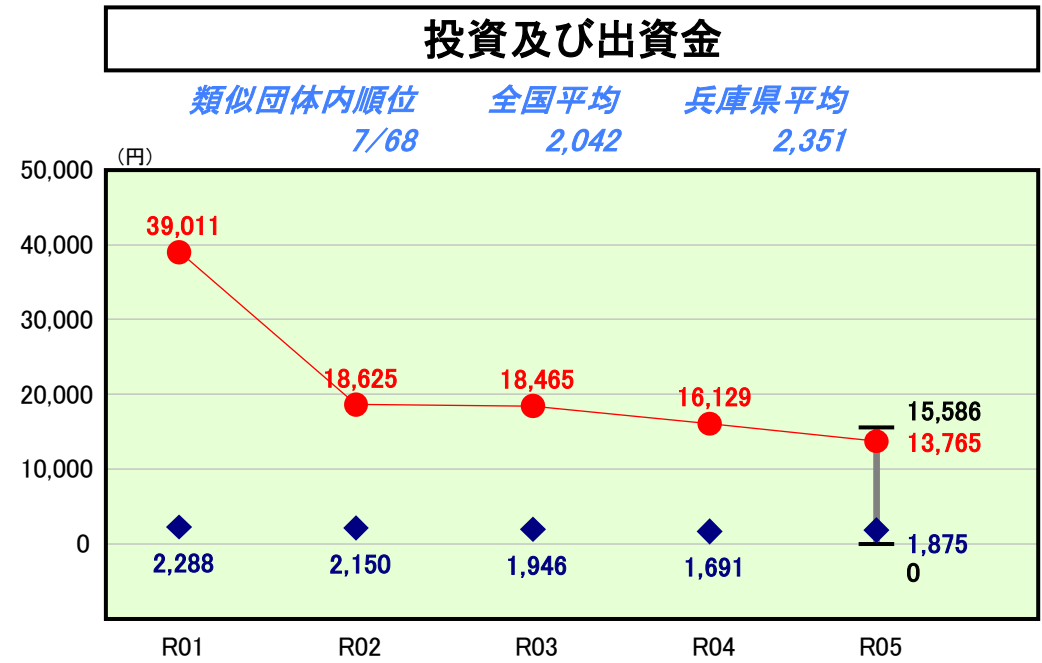
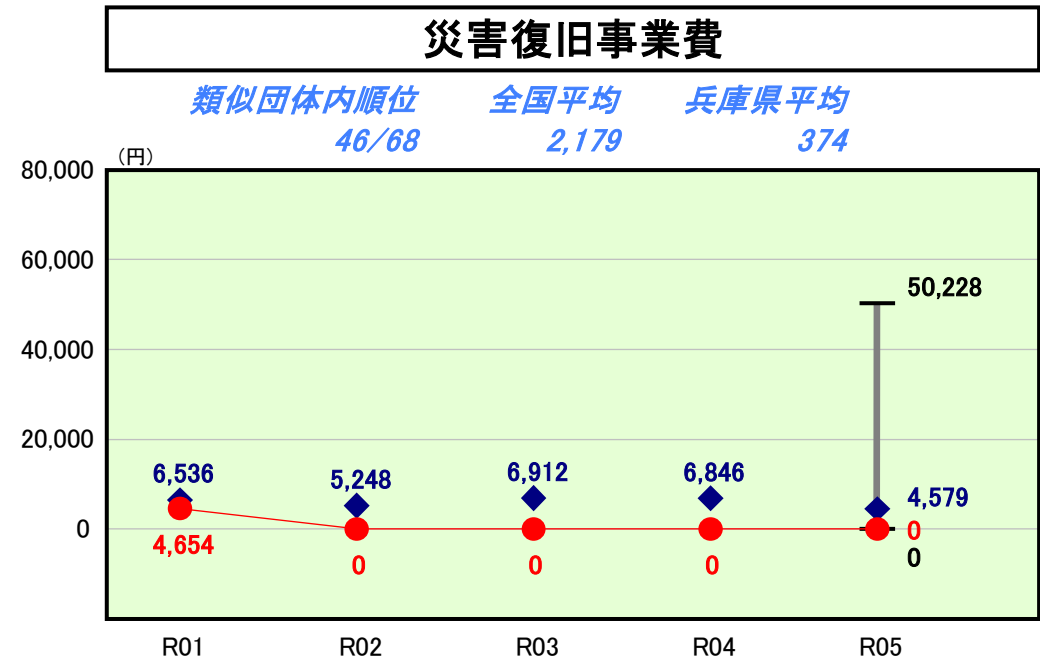
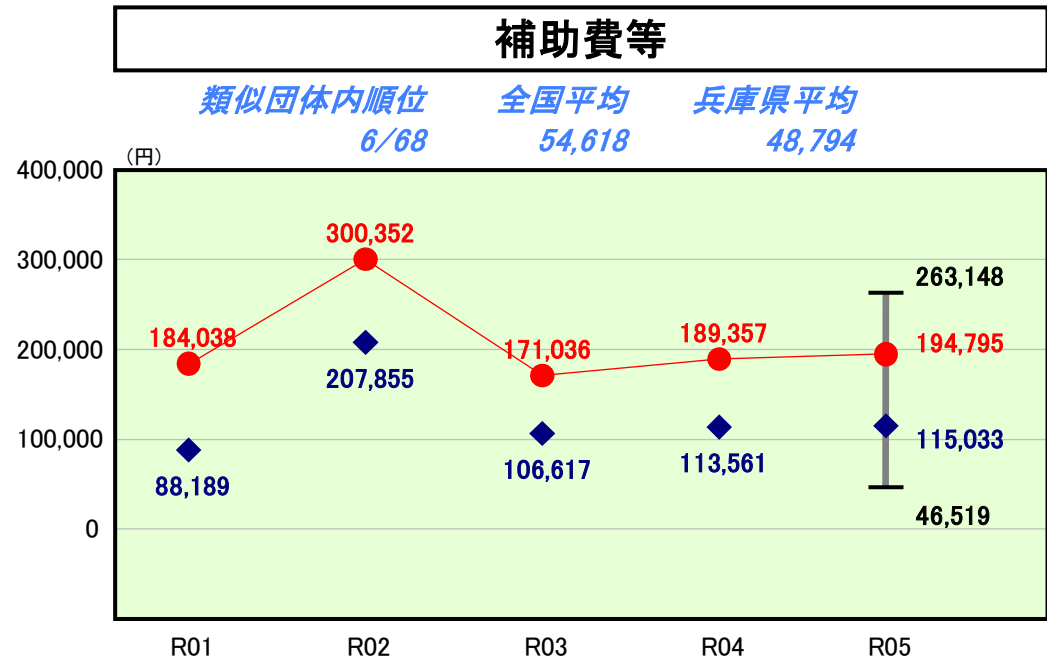
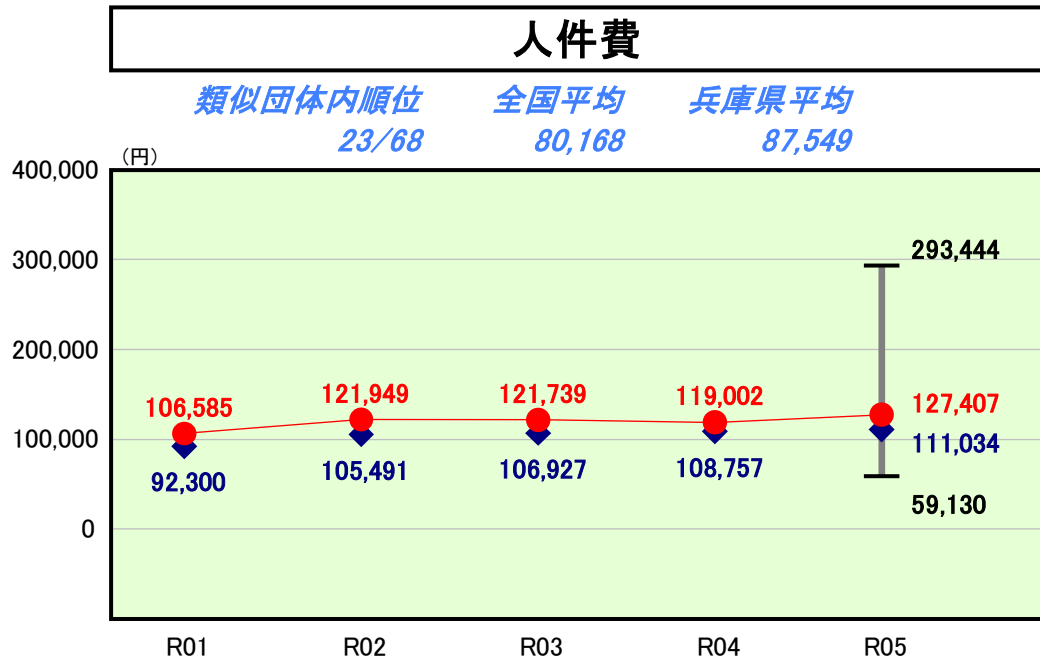
人	10,391	人(R6.1.1現在)			
うち日本人	10,282	人(R6.1.1現在)			
面積	202.23	km ²			
歳入総額	9,036,125	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	8,830,253	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	175,565	千円	実質公債費比率	11.9	%
標準財政規模	5,436,038	千円	将来負担比率	51.7	%
地方債現在高	11,760,784	千円	市町村類型	R01Ⅲ-2	R02Ⅲ-2
			(年度毎)	R04Ⅲ-2	R05Ⅲ-2
					R03Ⅲ-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

性質別の住民一人当たりのコストは、全体的に類似団体を上回っている。特に公債費、物件費、補助費等、投資及び出資金は類似団体と比較して大きく上回っている。要因については、物件費では電算改修費用及び公共施設修繕費用の増、補助費等については、企業会計や一部事務組合（ごみ処理場建設負担金）の補助金が多額であるため、類似団体よりは高い数値となっている。投資及び出資金については公立神崎総合病院や下水道事業への出資金が多額であり、類似団体と比較すると大きく上回っている。公債費については、近年実施してきた大型建設事業の地方債の償還が本格的に始まることから今後も増加していく見込みである。積立金は財政調整基金及び森林環境譲与税基金の積立が減額となった。

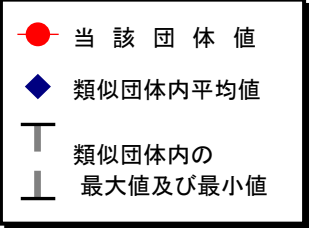
今後については、第3次神河町行財政改革大綱に掲げた補助金の適正化と整理統合などの取り組みや、公共施設総合管理計画を基に計画的・合理的な管理に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

兵庫県神河町

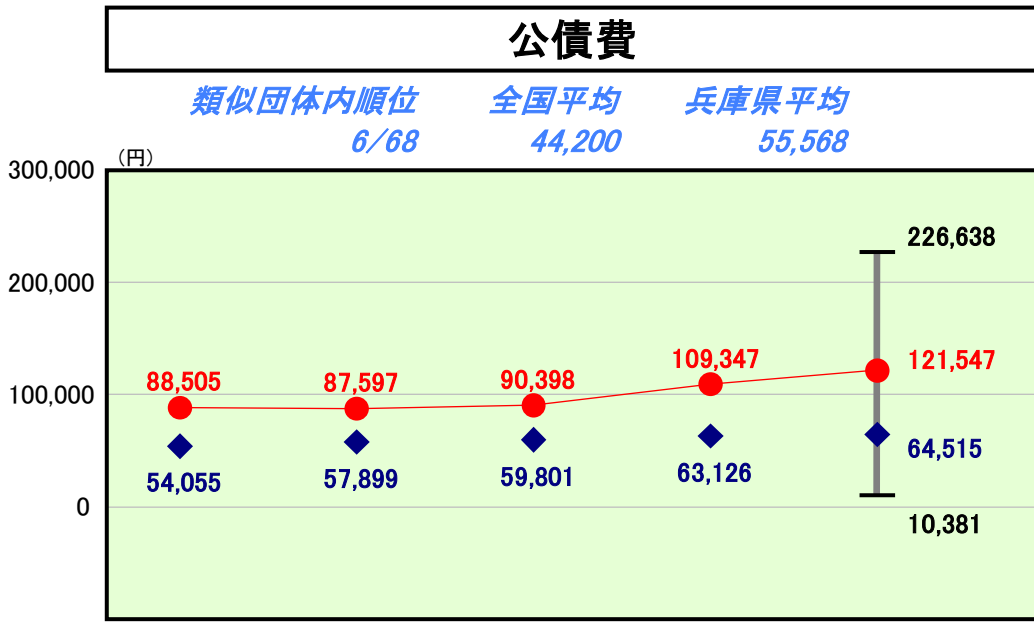
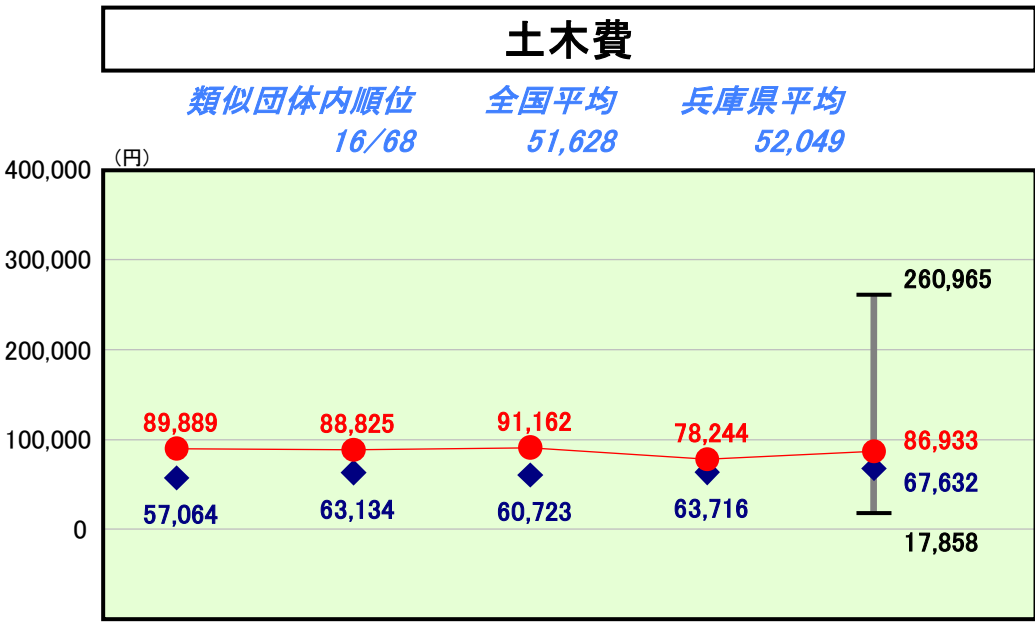
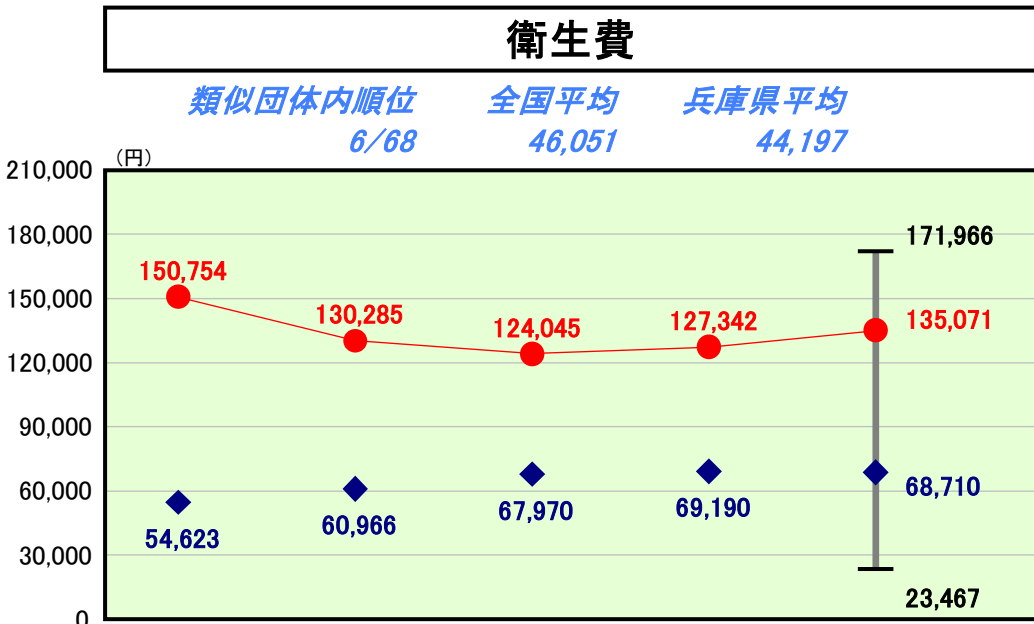
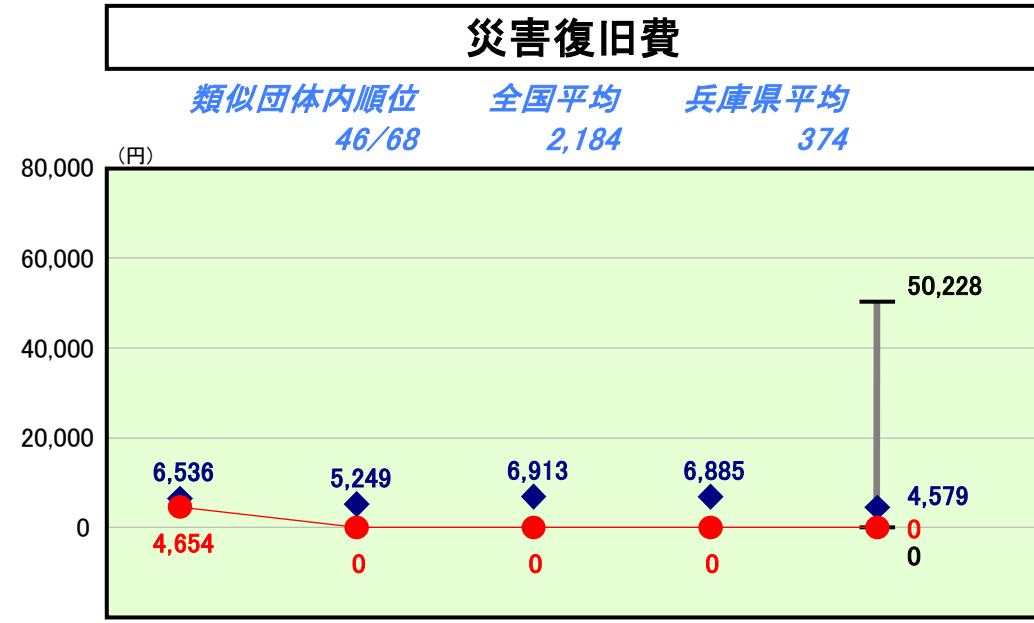
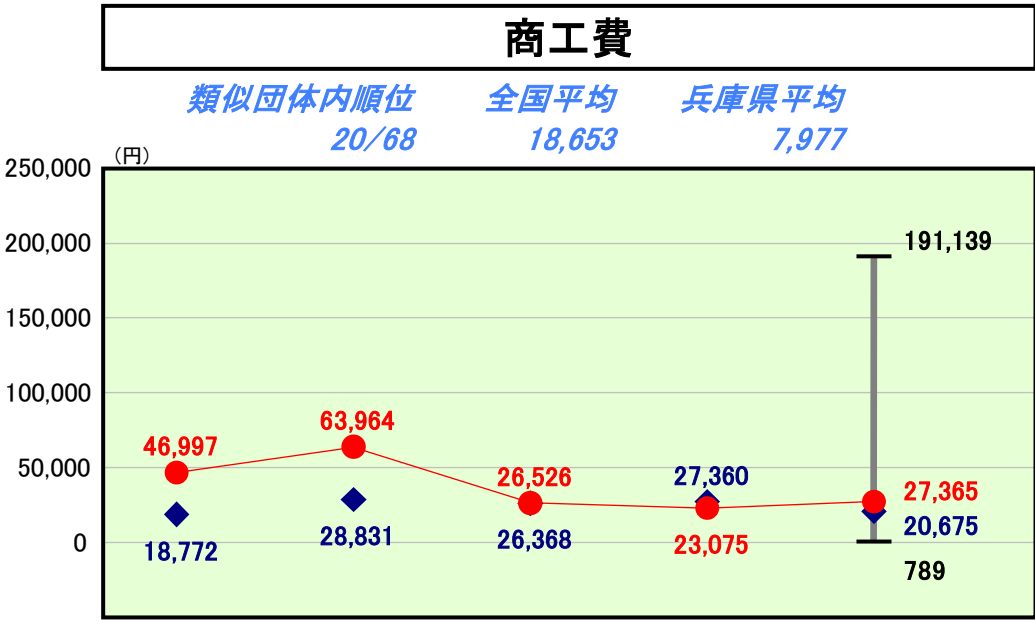
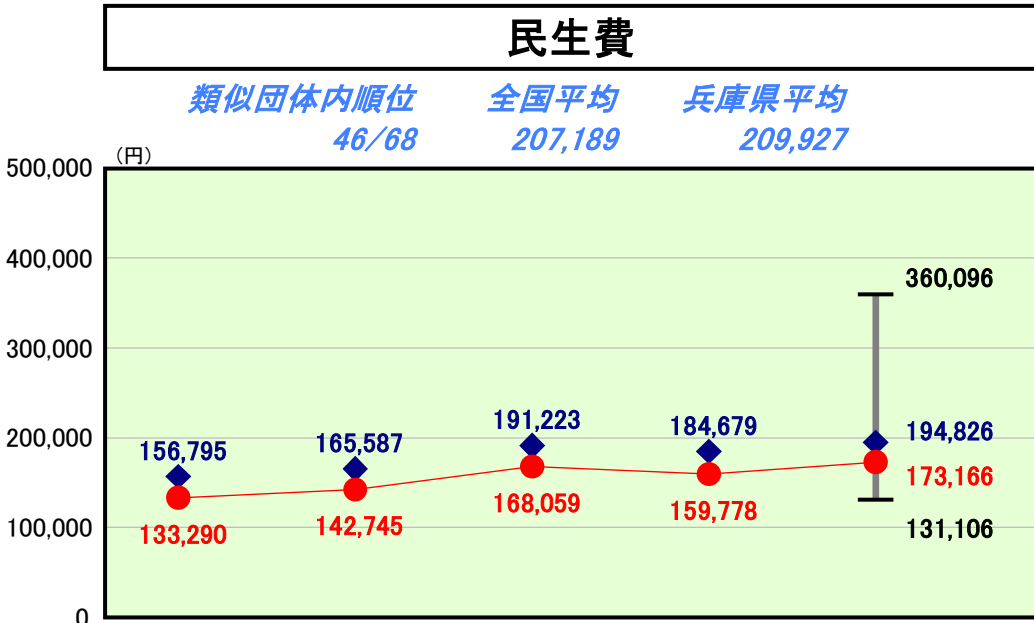
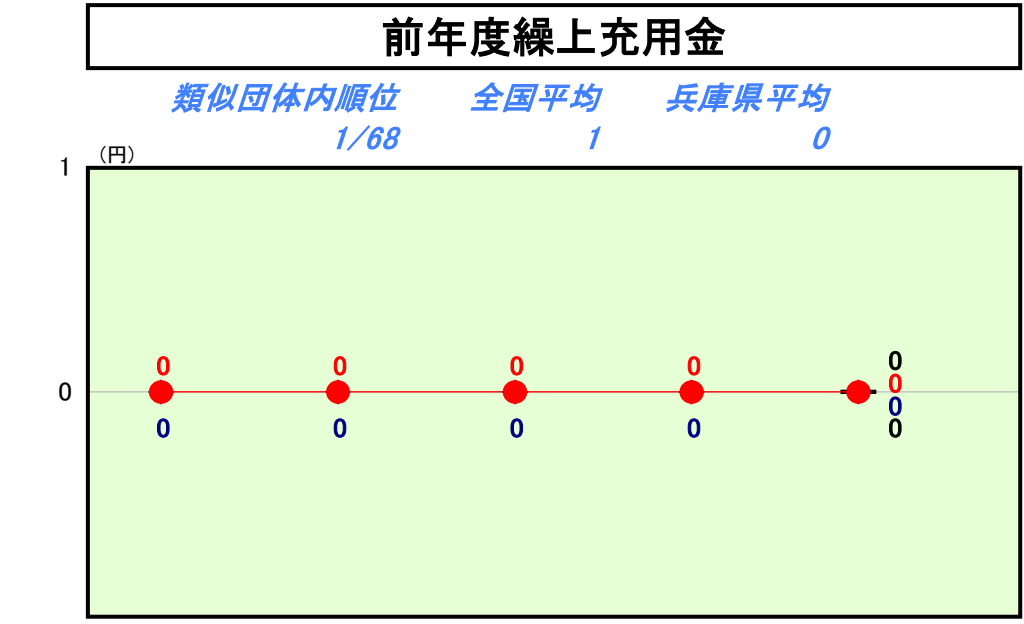
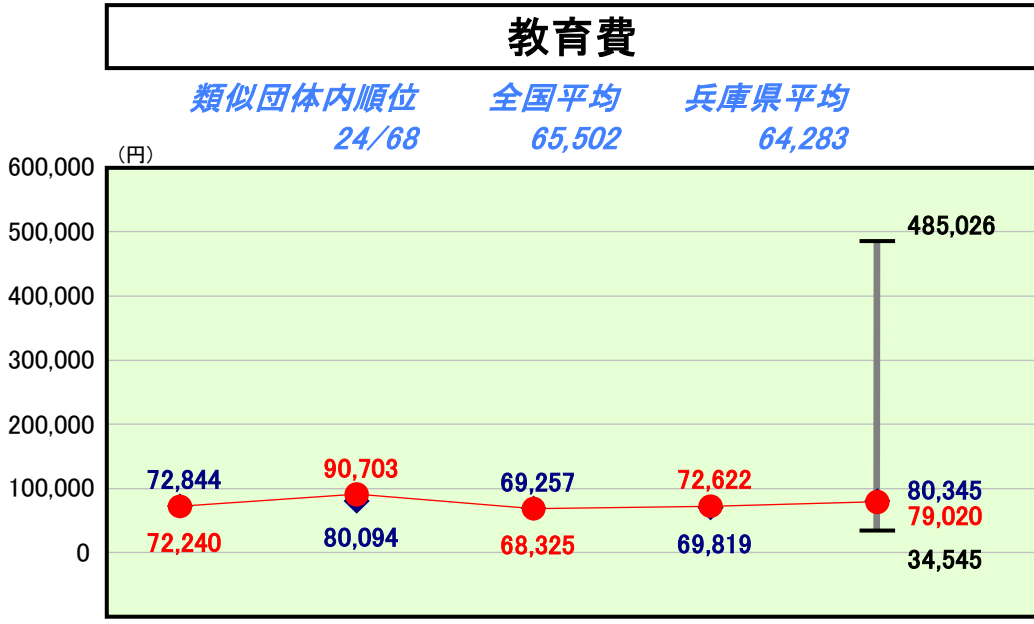
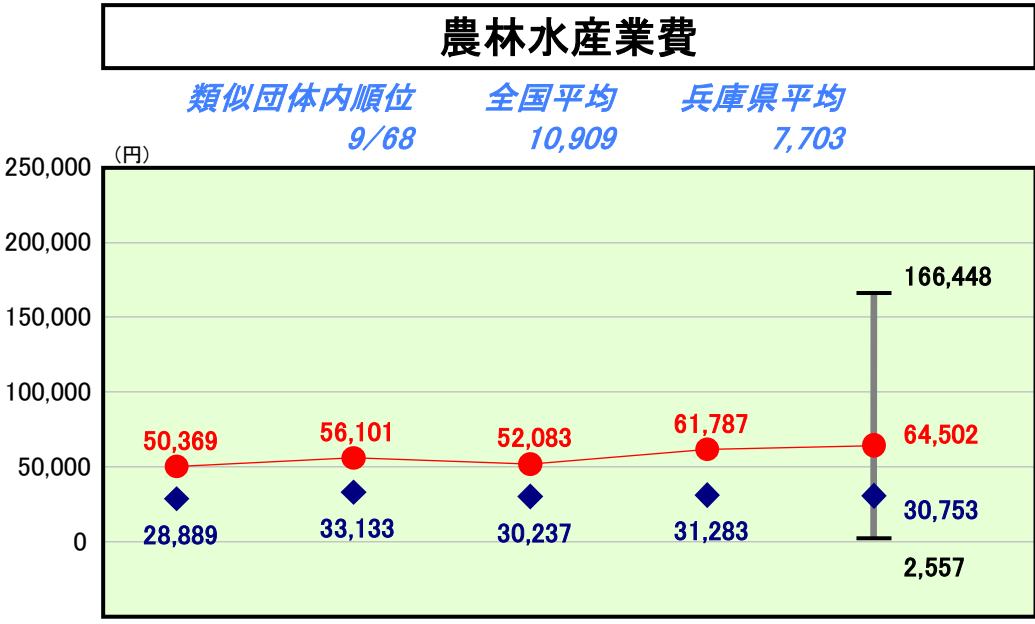
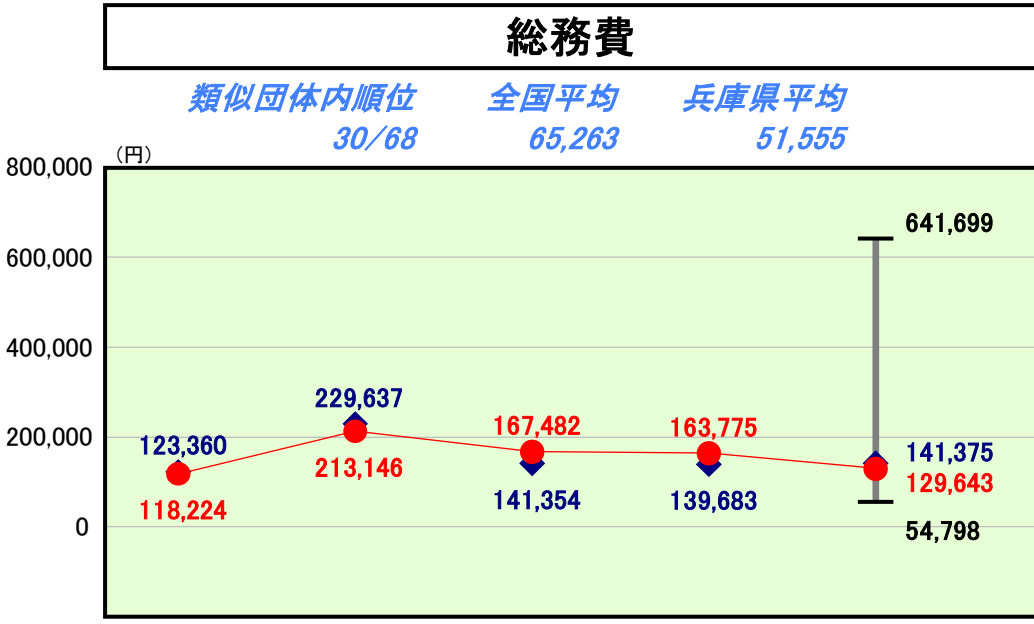
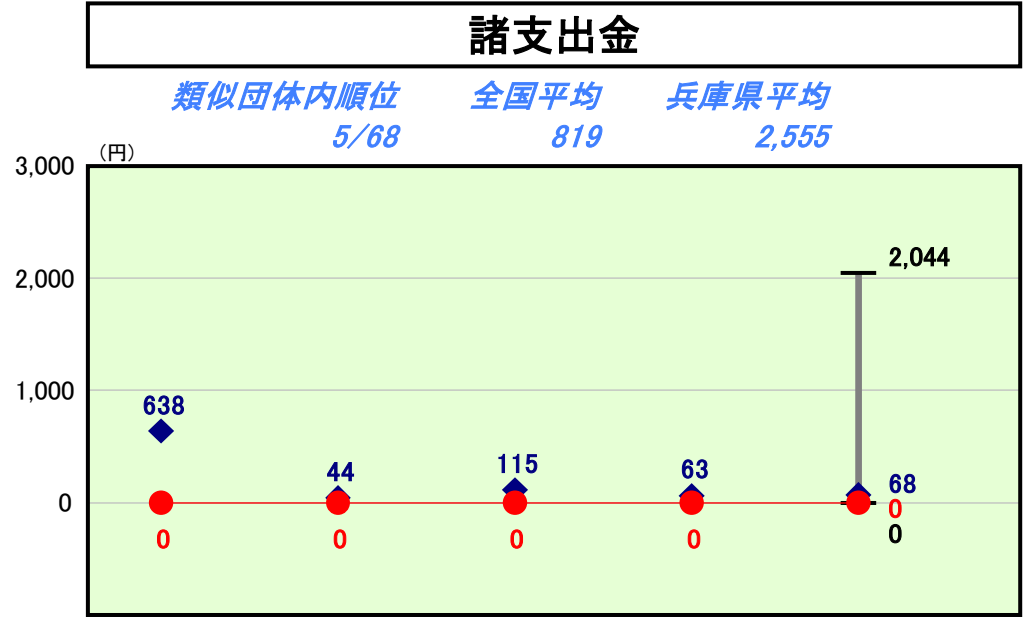
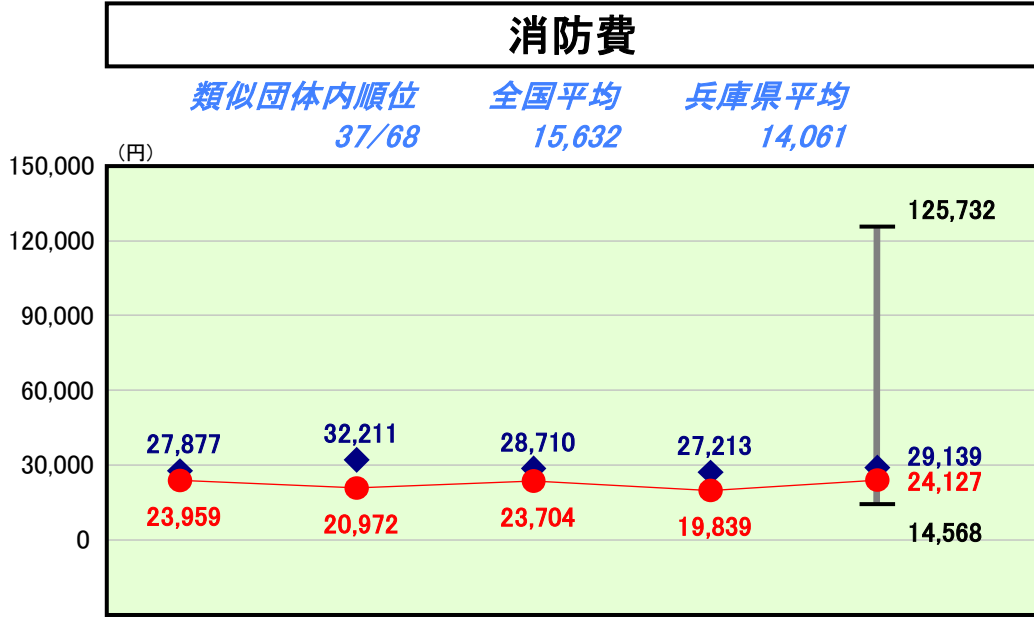
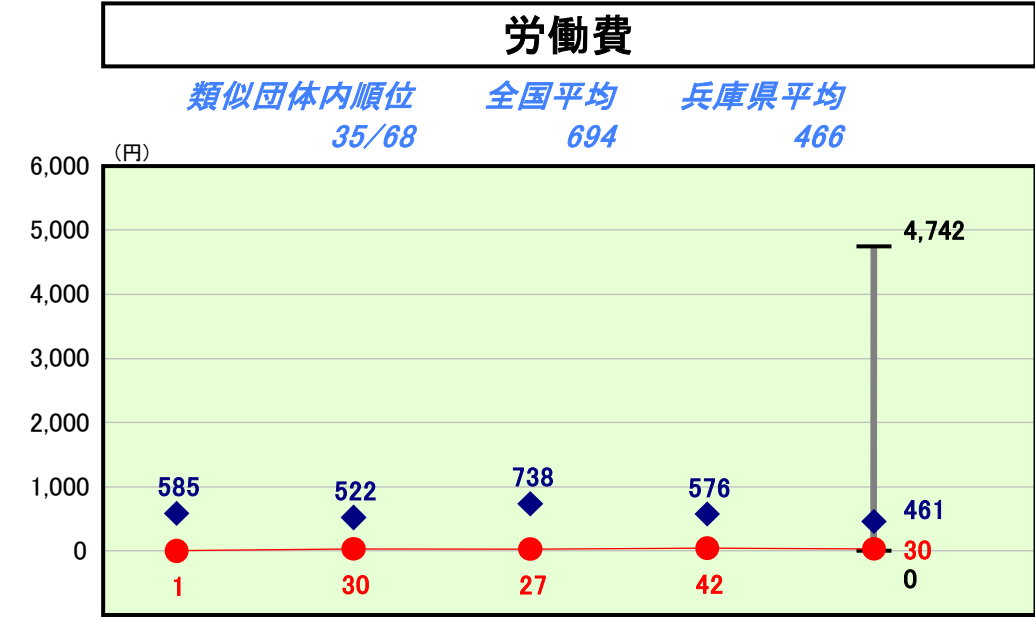
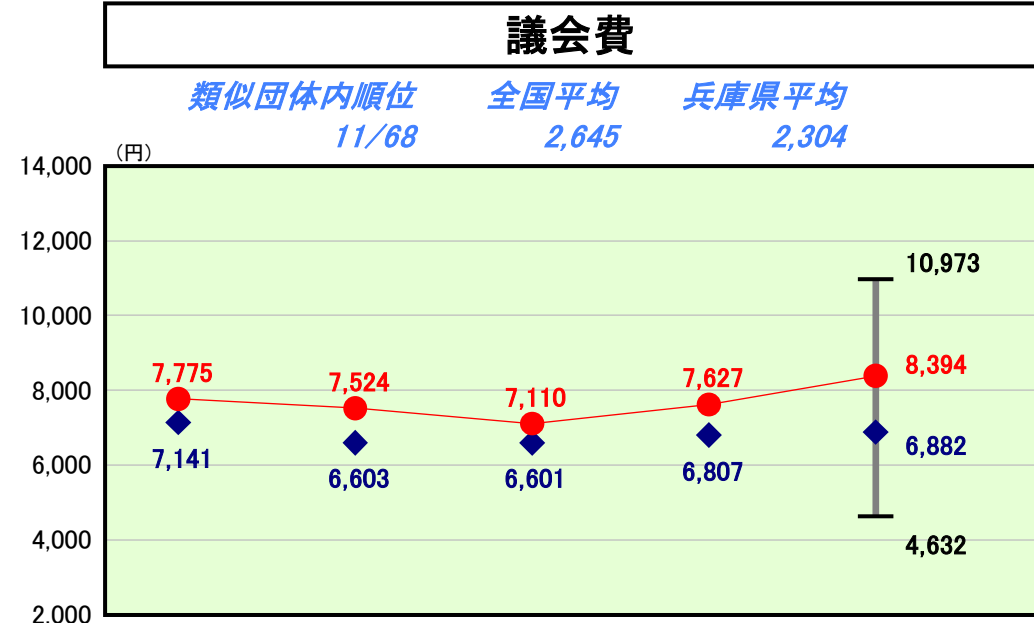
人	口	10,391	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	日	10,282	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
ち	本	202.23	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	11.9	%					
面	積			将	来	負	担	比	率	51.7	%						
歳	入	9,036,125	千円														
歳	出	8,830,253	千円														
実	質	175,565	千円														
実	収																
標	準	5,436,038	千円														
地	方																
地	方	11,760,784	千円														
	債																
	現																
	在																
	高																



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

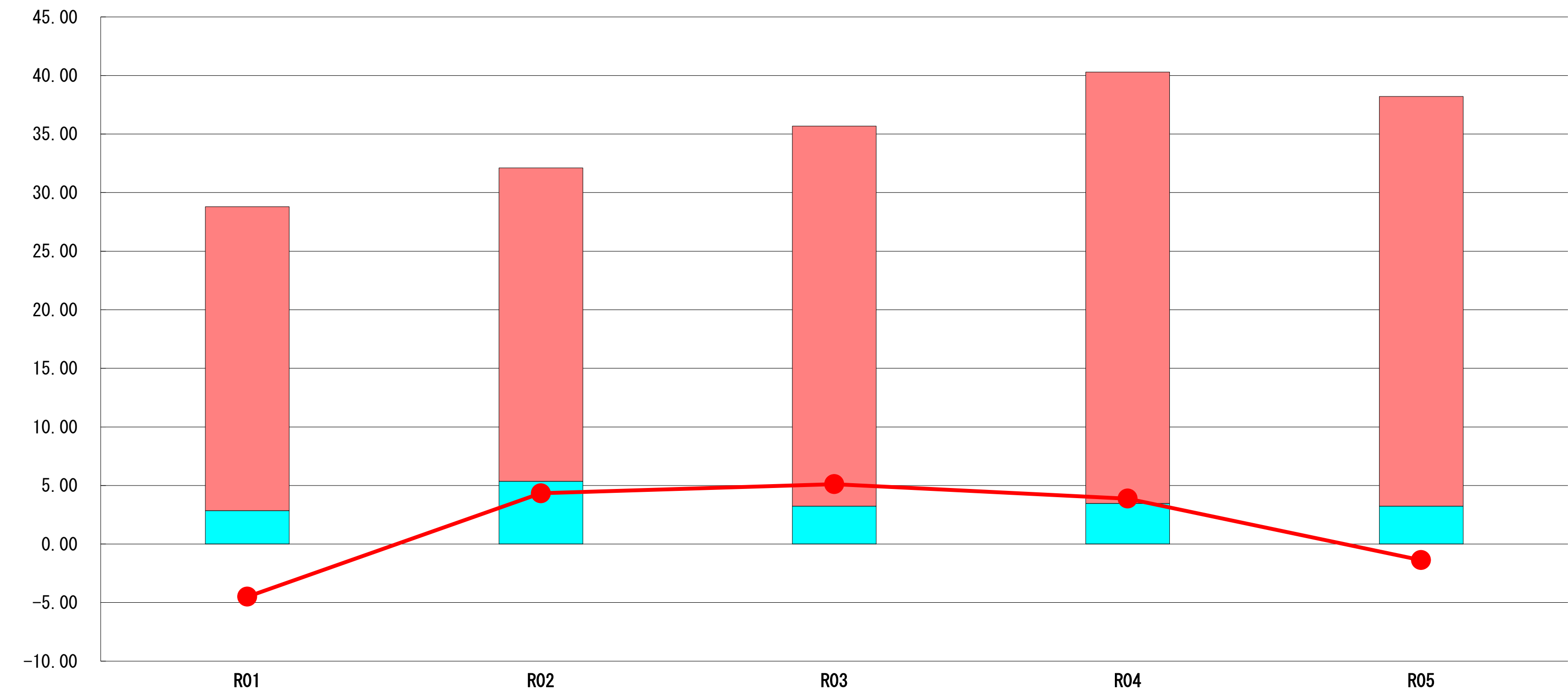
目的別の住民一人当たりのコストは、全体的に類似団体を上回っている。議会費、衛生費、土木費、公債費については大幅に上回っている状況である。議会費については、議員期末手当及び議員共済費の増、衛生費については、一部事務組合（ごみ・し尿処理施設）への負担金と企業会計（病院・上下水道）への補助金が多いことによる。土木費については、道路や橋梁の維持改良事業に加え、若者世帯への住宅補助事業を実施しているため、類似団体より高くなっている。公債費については、類似団体平均値を大きく上回っており、今後も大型建設事業の地方債の償還が本格的に始まることから引き続き高い水準を維持していく見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

兵庫県神河町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		25.95	26.77	32.45	36.83	34.98
実質収支額		2.85	5.35	3.24	3.47	3.23
実質単年度収支		▲ 4.50	4.33	5.11	3.87	▲ 1.37

分析欄

財政調整基金は令和5年度末残高は19.01億円となっている。

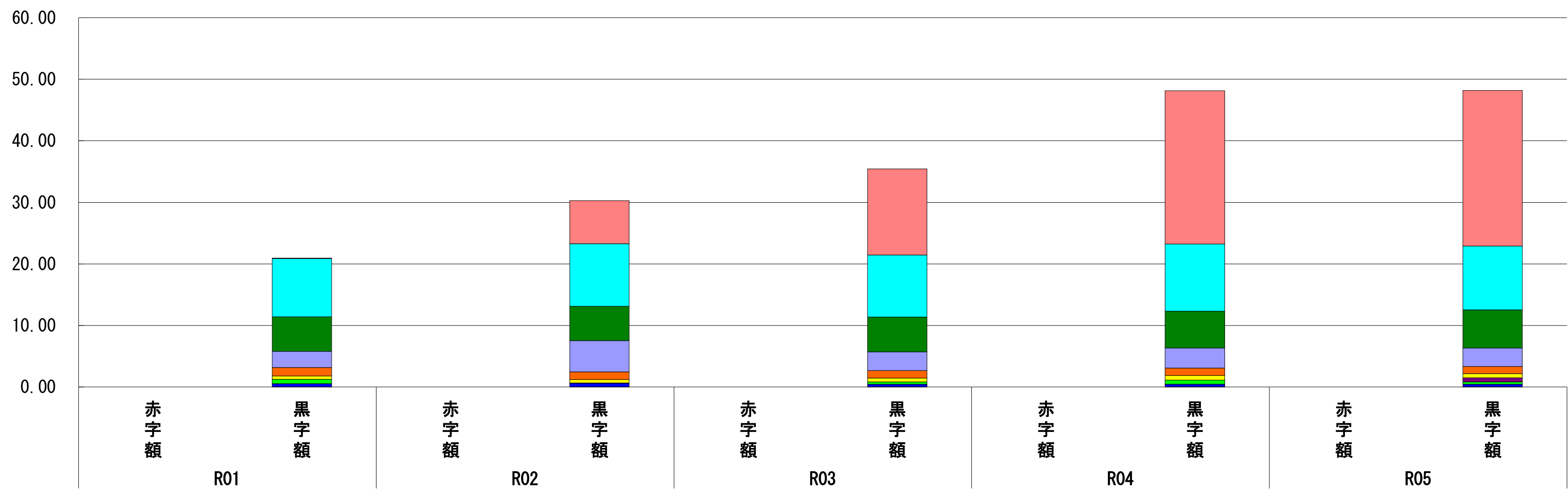
令和5年度の実質収支額は、歳入90.36億円から歳出88.30億円を差し引いた金額から、さらに翌年度へ繰越財源0.30億円を差し引いた1.76億円が黒字ということになり、これを標準財政規模で除した実質収支比率は3.23%となる。実質単年度収支は、令和2年度から黒字であったが、令和5年度は赤字となった。今後は普通交付税を含めた一般財源の確保がさらに厳しくなる見込みであり、動向を注視していく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

兵庫県神河町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
	公立神崎総合病院事業会計	0.09	6.99	14.00	24.91	25.29
	下水道事業会計	9.46	10.14	10.07	10.91	10.39
	水道事業会計	5.62	5.58	5.68	5.97	6.19
	一般会計	2.65	5.10	3.03	3.28	3.00
	土地開発事業特別会計	1.34	1.26	1.20	1.20	1.17
	訪問看護事業特別会計	0.56	0.52	0.63	0.76	0.66
	浄化槽事業特別会計	-	-	-	0.00	0.66
	介護保険事業特別会計	0.72	0.05	0.37	0.64	0.40
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.52	0.62	0.47	0.46	0.44

分析欄

予算の確実な執行により黒字及び企業会計における資金剰余額が発生しており、健全な財政運営・企業経営が行われている。

公立神崎総合病院事業会計において、令和5年度は前年度に比べて資金剰余金の額が約4,500万円増加した。しかしながら、令和4年度に比べて前年度からの資金剰余金の増加率が減少したのは、病床確保料等のコロナ関連補助金の終了や物価高騰による経費の増加等により、損益が約3億円の純利益（R4年度）から約1.7億円の純損失（R5年度）へと悪化したためである。

（4条の収支補填後の当年度損益勘定留保資金は約2.2億円であり、純損失の1.7億円を控除した額が当年度の資金剰余金の増加分である。）

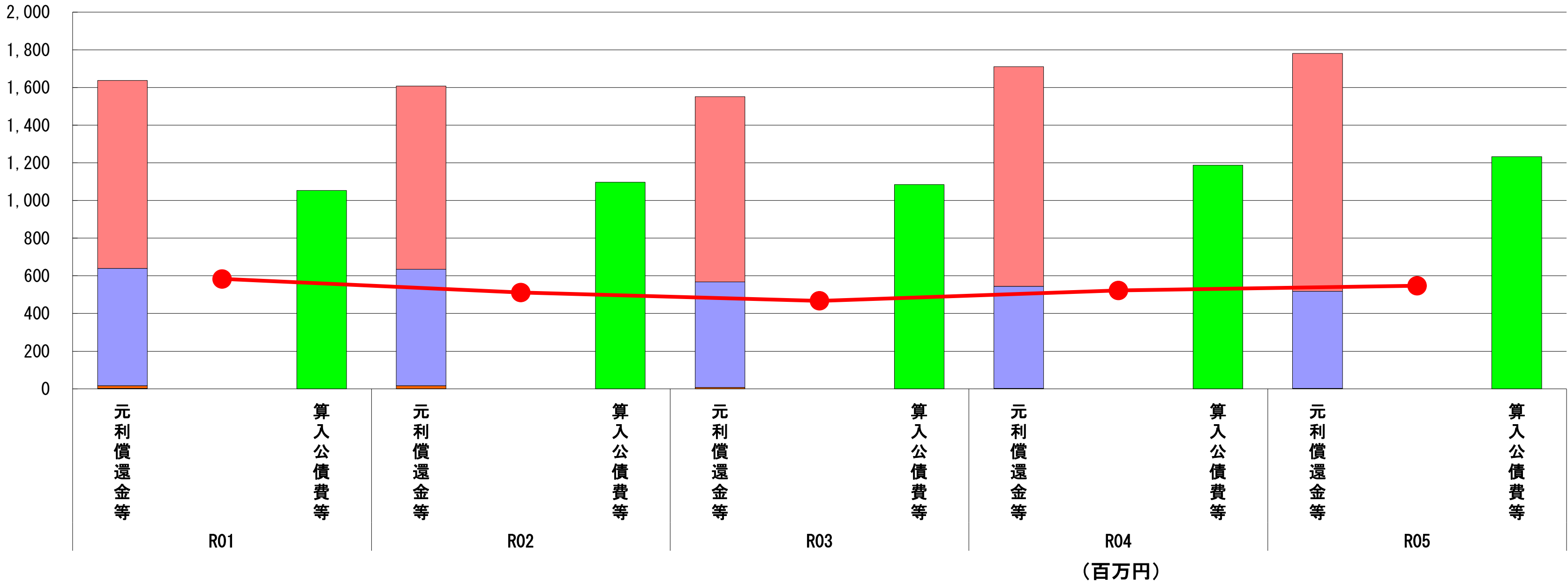
水道事業会計及び下水道事業会計においては直近5年間において安定した資金剰余金が発生しており、健全な財政運営・企業経営が行われている。上下水道ともに人口の減少による収入の減少、施設の老朽化等によって設備投資の増加が予測されるため、補助金・企業債を効果的に活用しながら財政面、設備面ともに健全な企業経営に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

兵庫県神河町

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		997	973	984	1,166	1,263
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		623	619	560	542	515
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		15	15	8	3	3
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		2	1	0	0	0
算入公債費等 (B)		算入公債費等	1,053	1,097	1,085	1,188	1,233
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	584	511	467	523	548

分析欄

元利償還金等 (A) のうち、普通会計の元利償還金が増加しているが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は減少している。R5単年度では、標準財政規模は増加したものの、地方債の元金償還金も増加し、比率は昨年度に比べ0.5ポイント増加している。。

今後は粟賀小学校跡地整備事業等の償還が始まるため、普通会計の元利償還金は増えていく見込みである。繰上償還の財源確保に努めるなど、分子の増加幅を抑制していく必要がある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

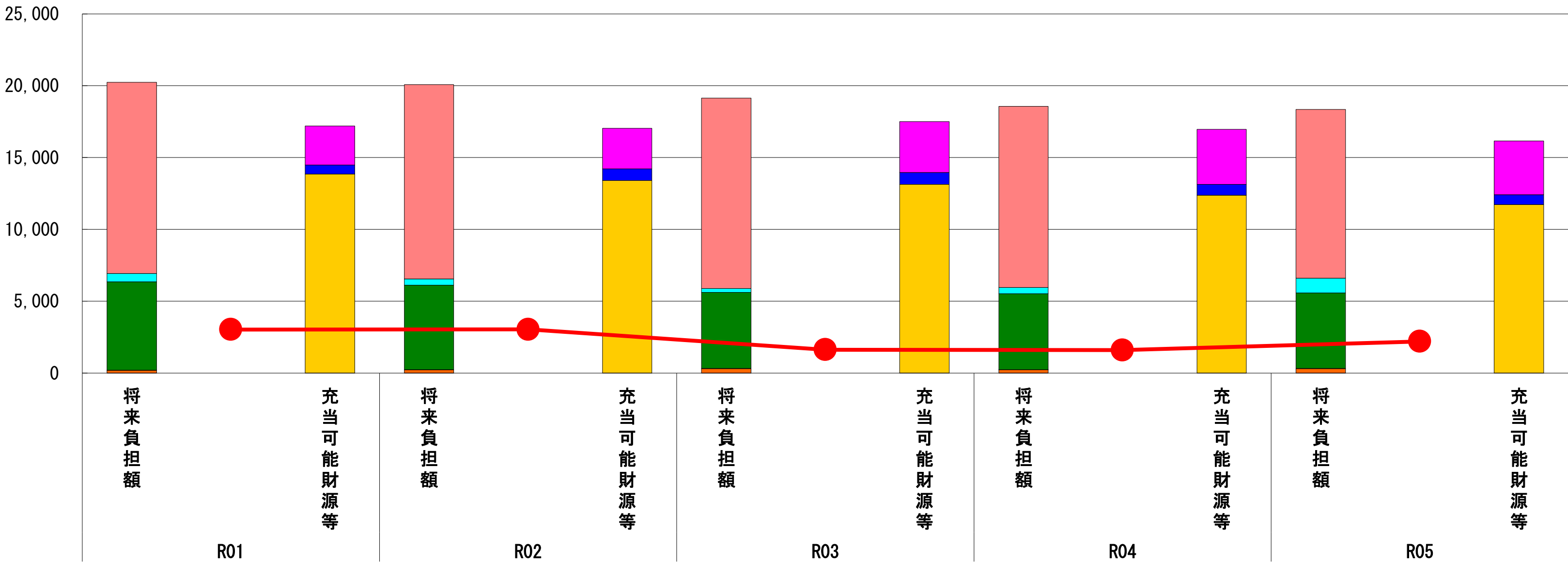
分析欄

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

兵庫県神河町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,306	13,537	13,251	12,616	11,761
	債務負担行為に基づく支出予定額		573	426	270	432	1,024
	公営企業債等繰入見込額		6,149	5,882	5,291	5,275	5,246
	組合等負担等見込額		23	8	15	12	9
	退職手当負担見込額		188	231	309	237	320
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,716	2,825	3,540	3,833	3,744
	充当可能特定歳入		629	810	821	762	682
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		13,859	13,403	13,142	12,375	11,730
	将来負担比率の分子		3,034	3,045	1,633	1,602	2,203

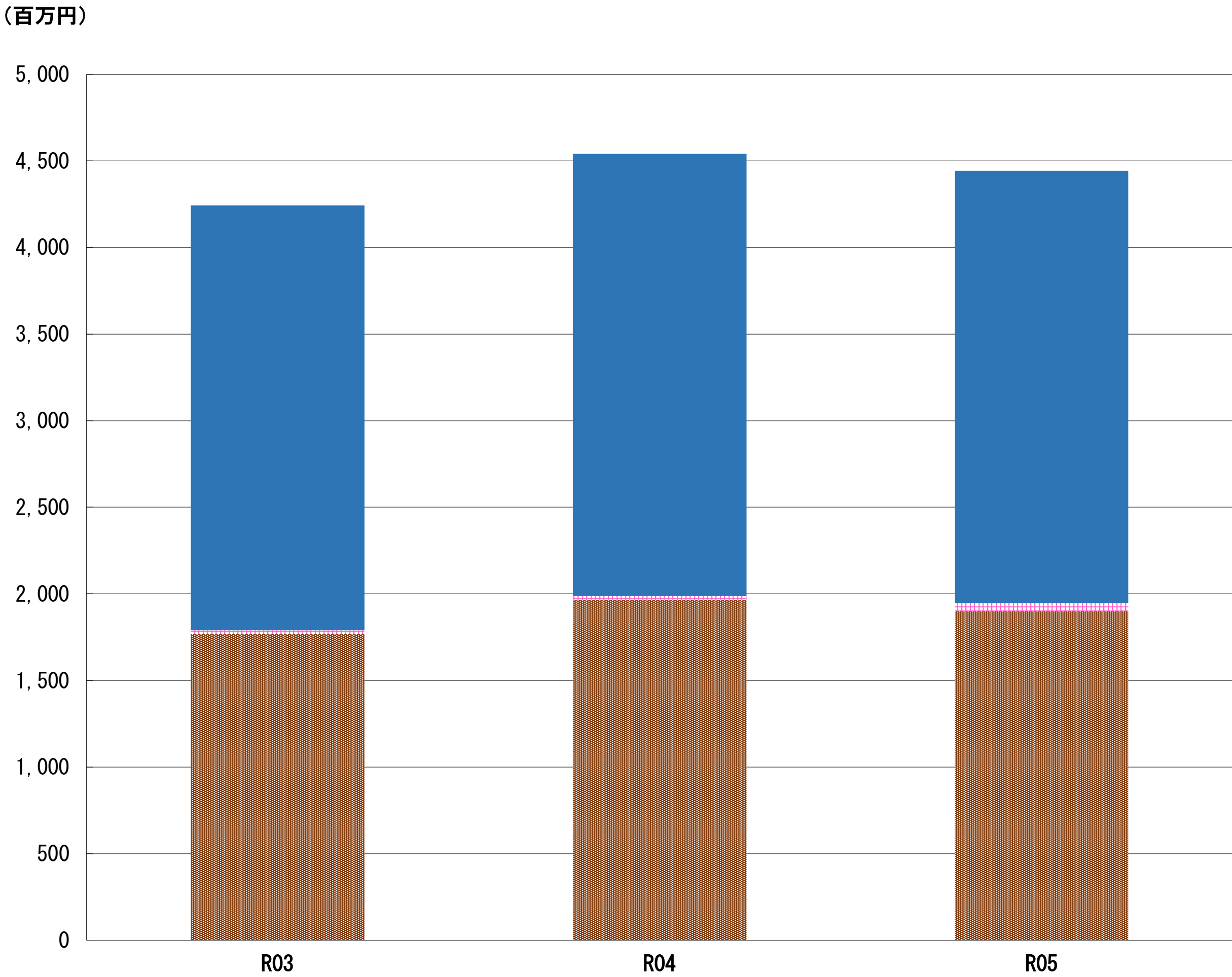
分析欄

「一般会計等に係る地方債の現在高」が対前年度855百万円減少したが、債務負担行為に基づく支出予定額は、栗賀小学校跡地整備事業の工事費が増となったこと等により、592百万円増加した。

また、将来負担額から差し引くことができる充当可能基金については89百万円減少したものの、基準財政需要額算入見込額は645百万円減少している。

これらの要因により、将来負担比率の分子は対前年度601百万円増加している。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		1, 768	1, 966	1, 901
減債基金		22	22	47
その他特定目的基金		2, 454	2, 553	2, 496
	(まちづくり基金 (R05年度末現在))	1, 028	1, 012	989
	(寺前地区振興基金 (R05年度末現在))	618	611	585
	(公共施設維持管理基金 (R05年度末現在))	367	472	428
	(CATVネットワーク維持基金 (R05年度末現在))	119	120	135
	(神崎地域集落営農振興基金 (R05年度末現在))	60	61	61
基金残高合計		4, 244	4, 541	4, 444

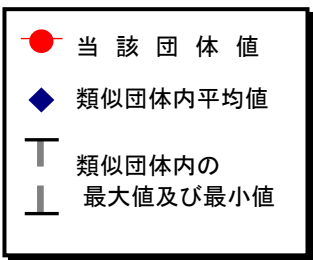
令和5年度	兵庫県神河町
基金全体 (増減理由) 普通交付税の減少、人件費、公債費、繰出金の増加により「財政調整基金」を1.53億円を繰入した。 また、特目基金は2.06億円取り崩し、1.49億円積立で差し引き0.57億円の減となった。基金全体としては0.97億円の減となった。 (今後の方針) 各年度の予算執行の結果生じた決算余剰金の1/2を財政調整基金から優先に積み立てる。その他の余剰金についても、標準財政規模の10%から20%以上となるまでは財政調整基金に積み立て、それ以上の余剰金については、基金の用途の明確化を図るため、特定目的基金に積み立てていくことを予定している。	
財政調整基金 (増減理由) 町税は前年度比で1.0億円増加したものの、普通交付税は0.2億円減少し、公債費が1.0億円増額、繰出金が0.6億円増額となった。 その結果、令和4年度の実質収支額の1/2の0.9億円のみ積み立て、繰入は1.5億円となった。 (今後の方針) 財政調整基金残高を普通交付税の合併算定替特例装置の適用期限終了後において、標準財政規模の10%から20%以上となるように務めることとしている。	
減債基金 (増減理由) R5普通交付税の再算定により、25百万円を積み立てた。 (今後の方針) R6, 7の2か年で13百万円ずつ取り崩す予定。	
その他特定目的基金 (基金の用途) 公共施設維持管理基金：公共施設の維持管理に要する財源を確保し、将来にわたる町財政の健全な運営の推進を図る まちづくり基金：町民の連携強化及び均衡ある地域振興を図る (増減理由) 公共施設維持管理基金：少子高齢化の進展による人口減少問題をはじめ、それに伴う生産人口の減少や税収の減など本町の財政が逼迫する中で、今後、これまで整備してきた公共施設の改修について66百万円を取り崩したことによる減。 (今後の方針) まちづくり基金：地域自治協議会の設立に伴い、町内7ブロックの地域自治協議会へ補助金を交付するため、R6～R20まで基金を26百万円ずつ取り崩す予定	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

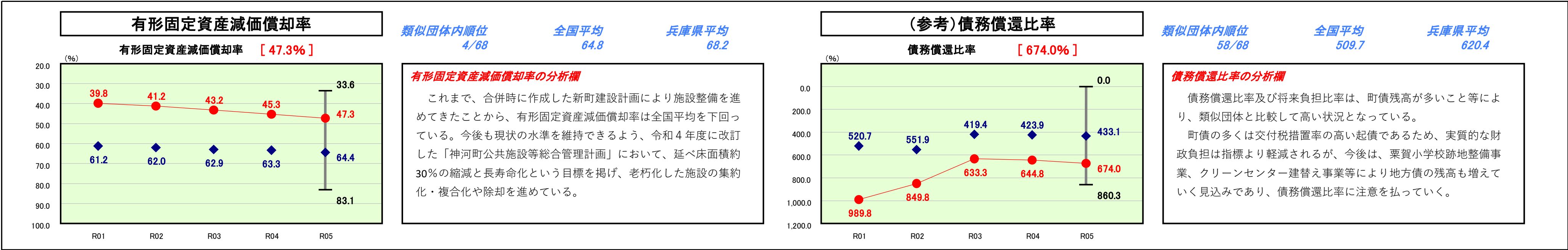
令和5年度

兵庫県神河町

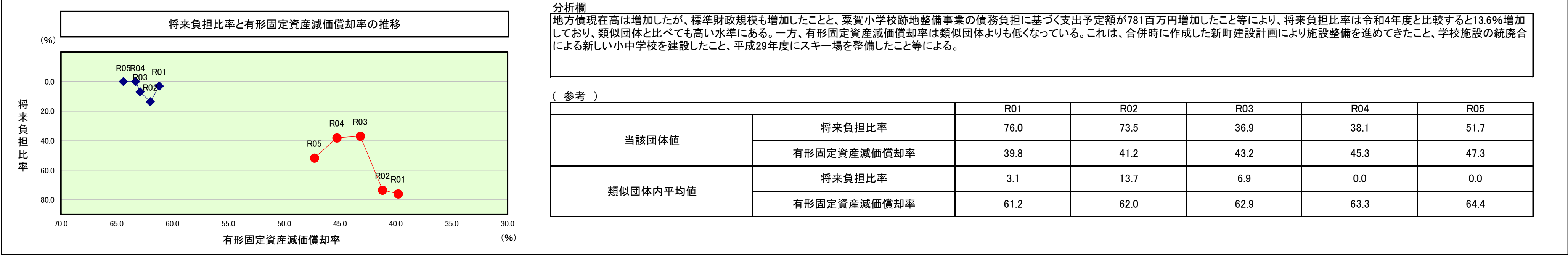
人	口	10,391	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち	日本人	10,282	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	-	%					
面積	積	202.23	km ²	実	質	公	債	費	比	率	11.9	%					
歳入	総額	9,036,125	千円	将	来	負	担	比	率		51.7	%					
歳出	総額	8,830,253	千円	市	町	村	類	型		R01	Ⅲ－2	R02	Ⅲ－2		R03	Ⅲ－2	
実質	収支	175,565	千円	(	年	度	毎	)		R04	Ⅲ－2	R05	Ⅲ－2				
標準	財政規模	5,436,038	千円														
地方債	現在高	11,760,784	千円														



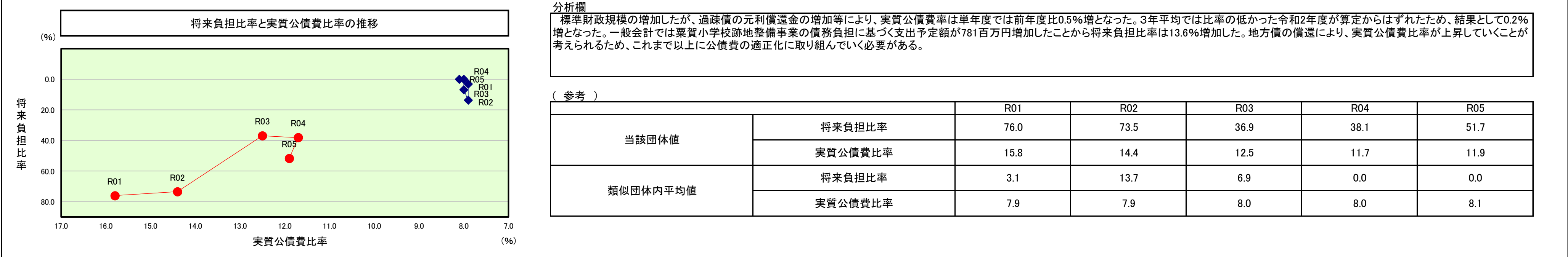
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

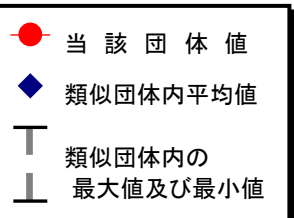


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

兵庫県神戸市

人口	10,391人	(R6.1.1現在)
うち日本人	10,282人	(R6.1.1現在)
面積	202.23	km ²
歳入総額	9,036,125	千円
歳出総額	8,830,253	千円
実質収支	175,565	千円
標準財政規模	5,436,038	千円
地方債現在高	11,760,784	千円
実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	11.9	%
将来負担比率	51.7	%
市町村類型	R01Ⅲ-2R02Ⅲ-2R03Ⅲ-2	
(年度毎)	R04Ⅲ-2R05Ⅲ-2	

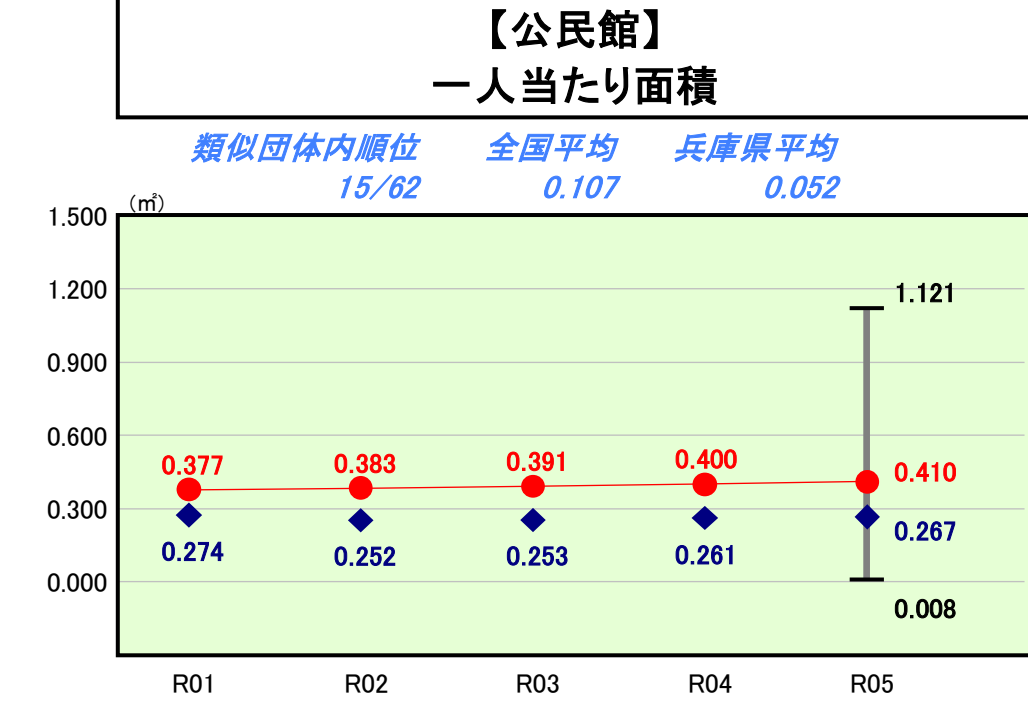
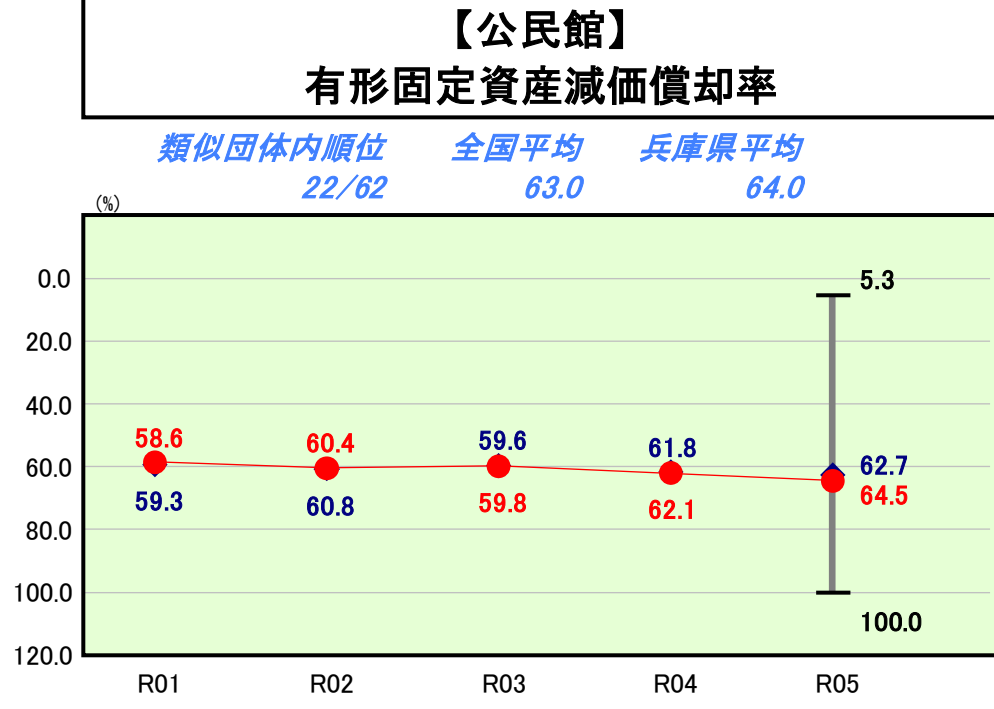
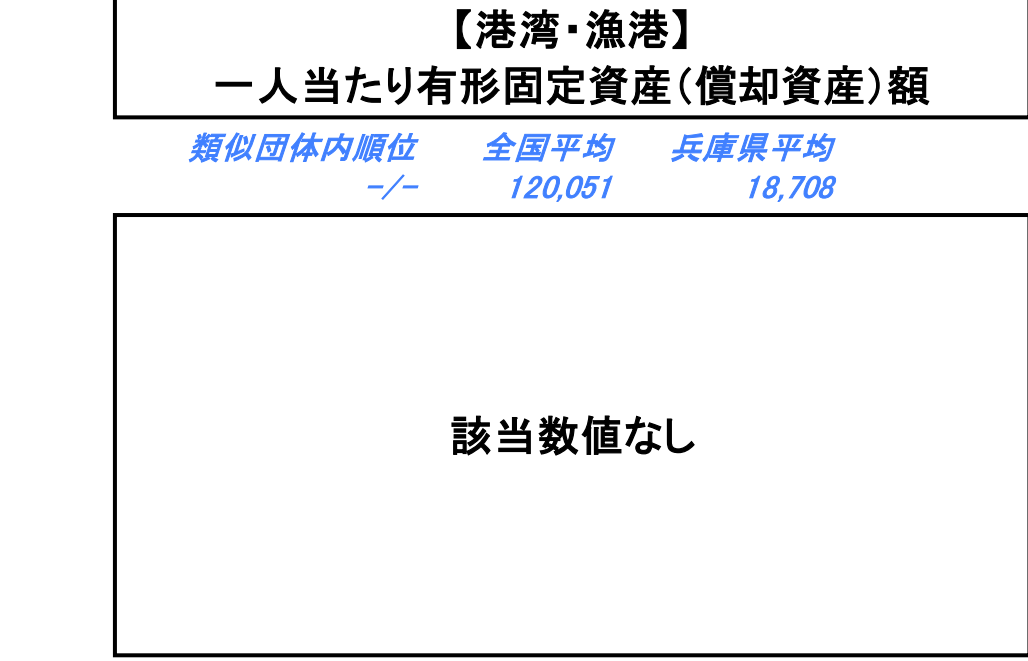
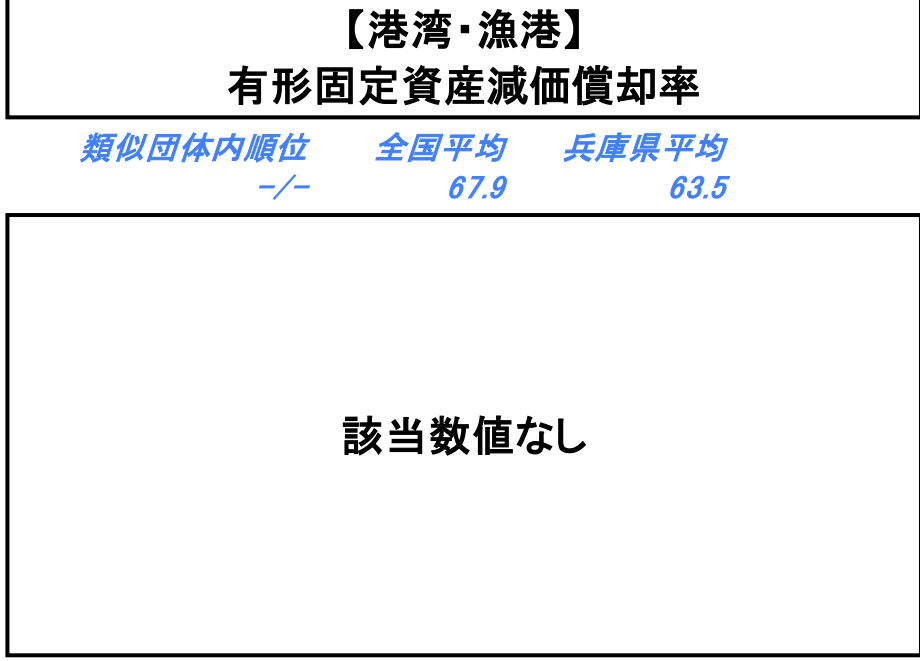
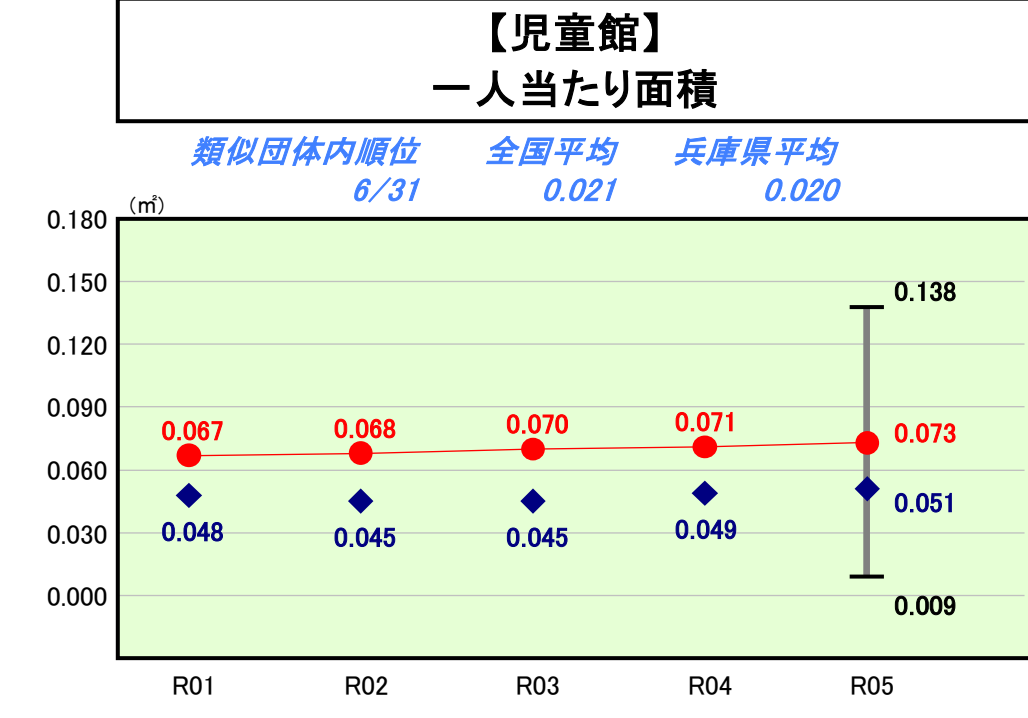
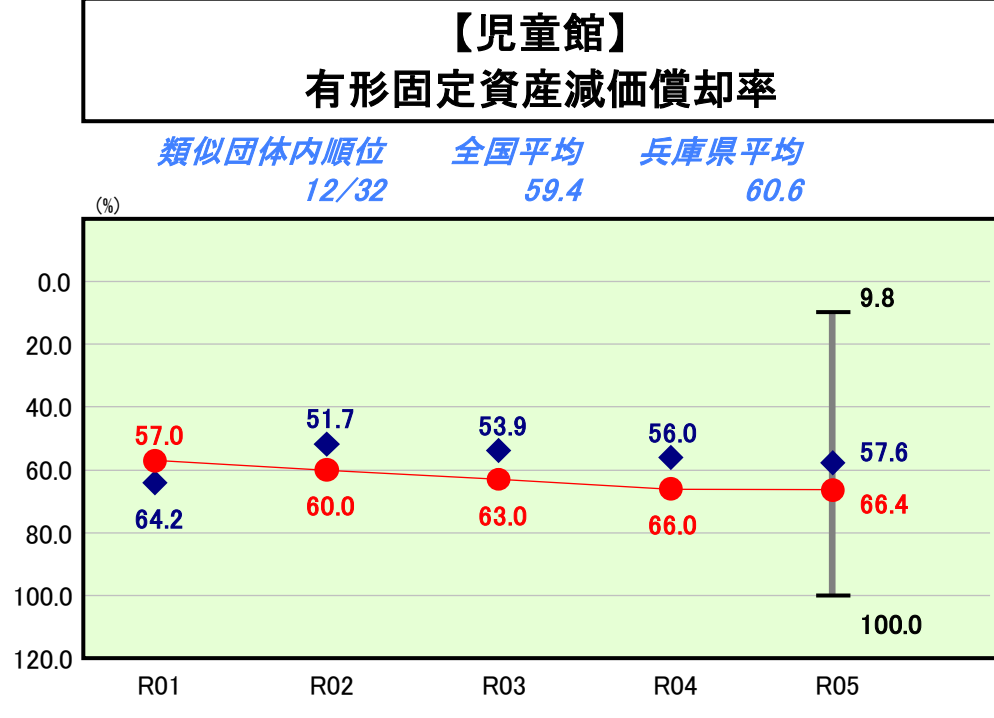
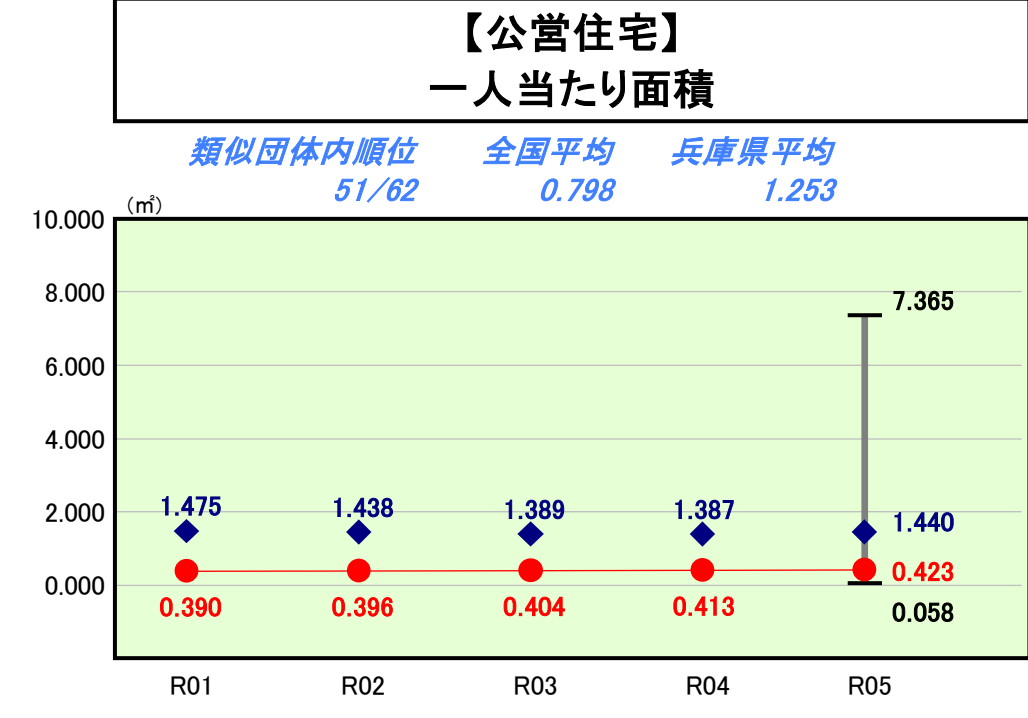
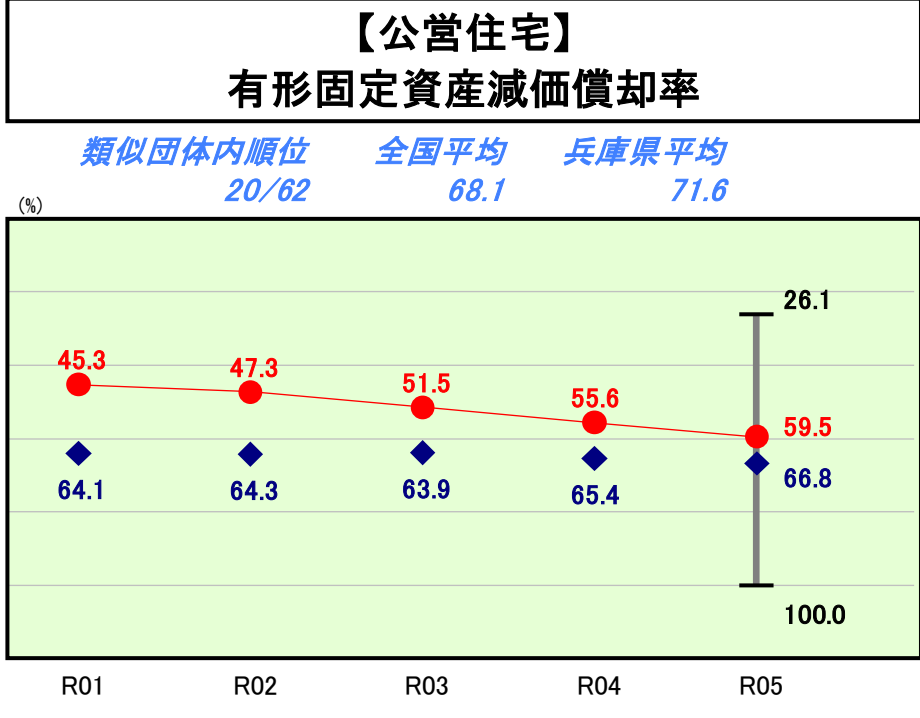
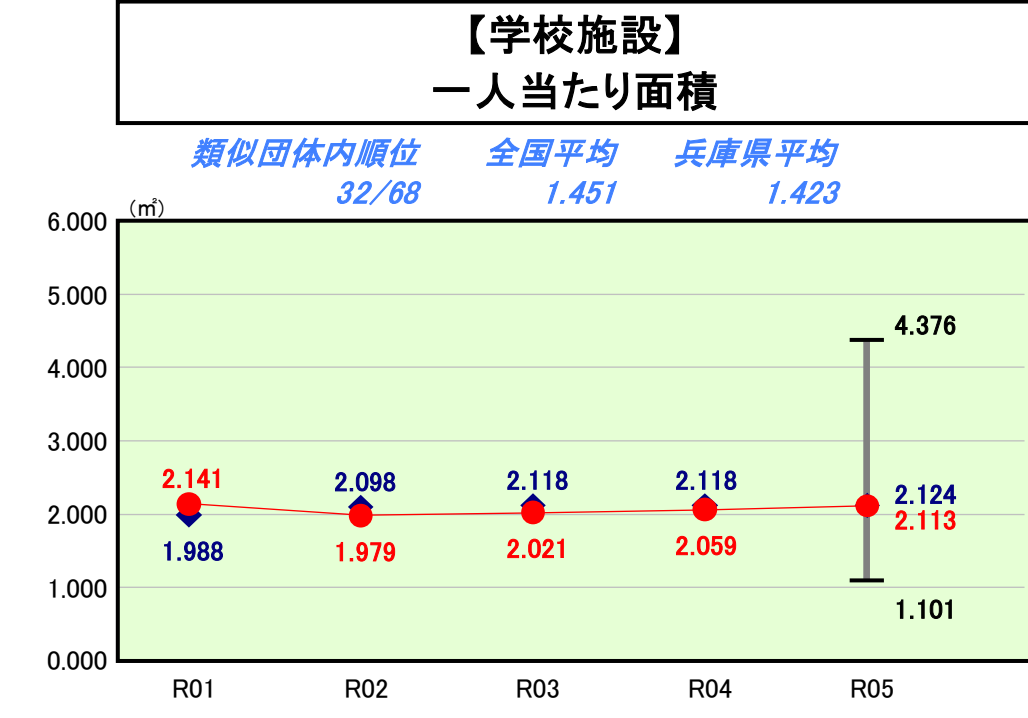
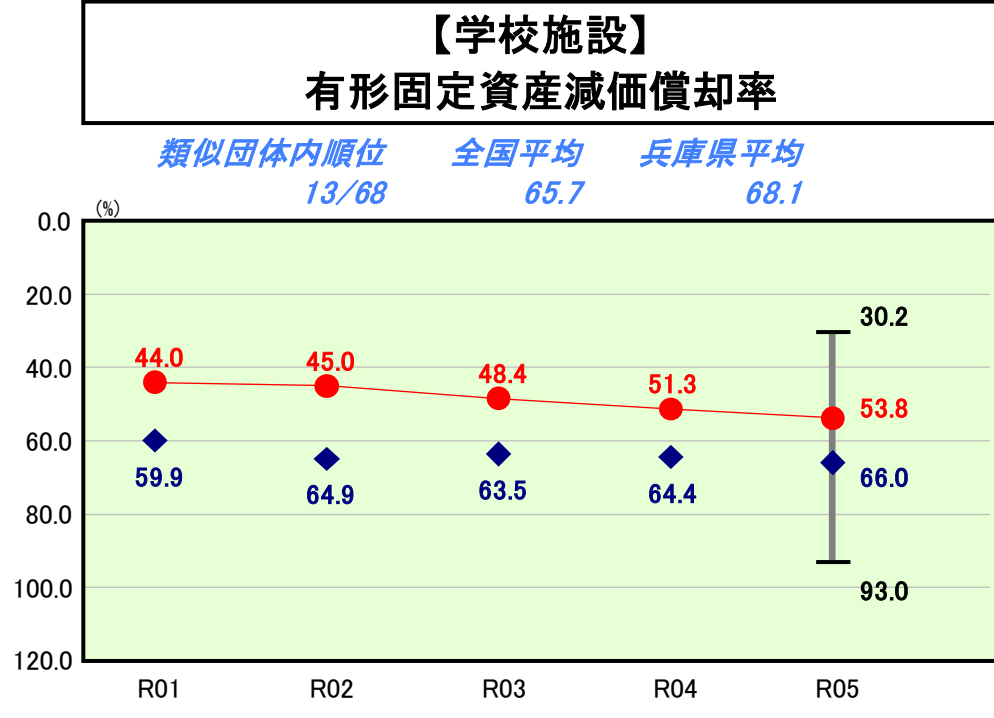
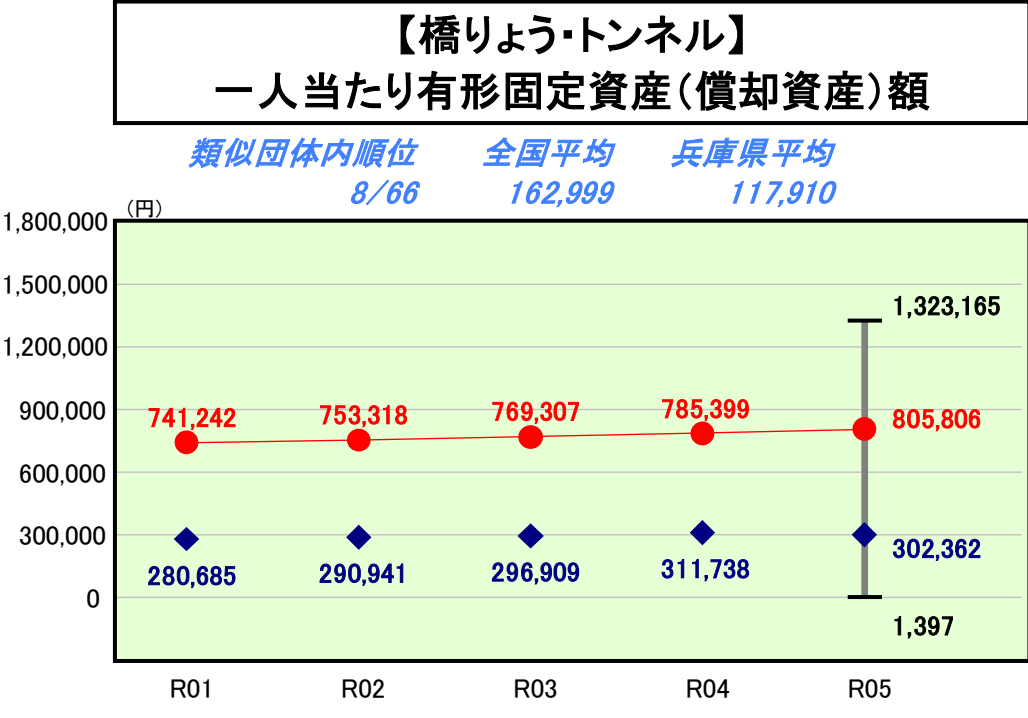
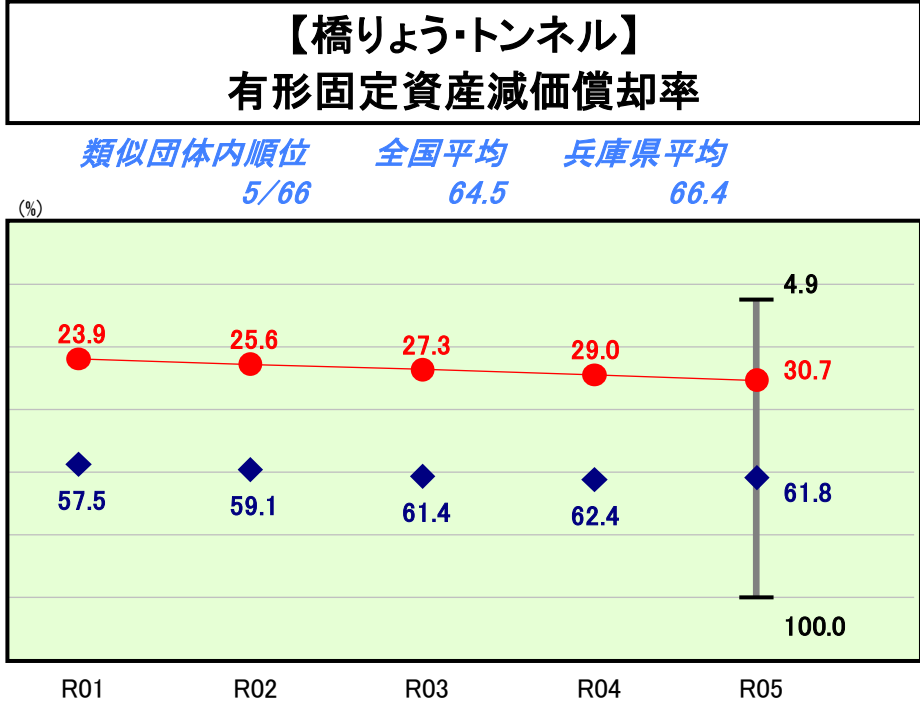
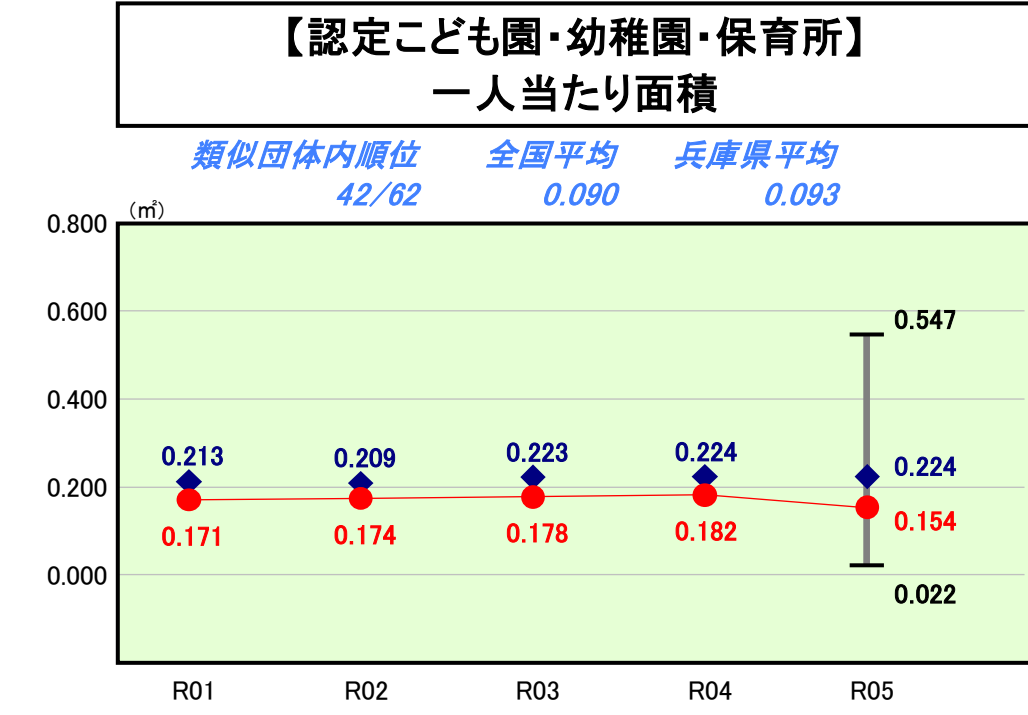
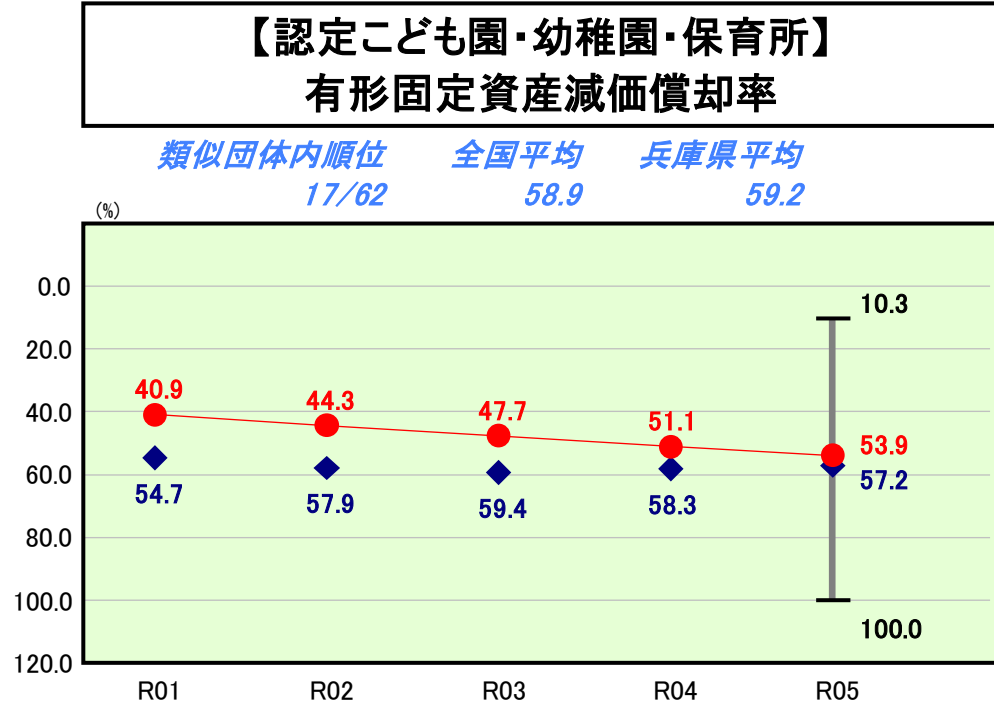
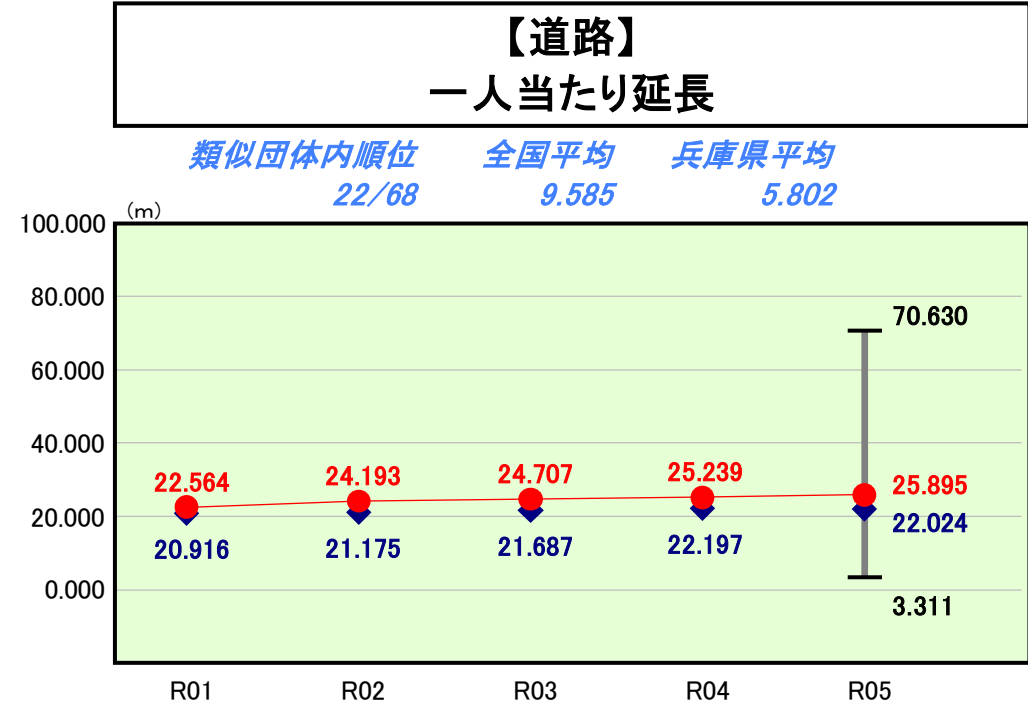
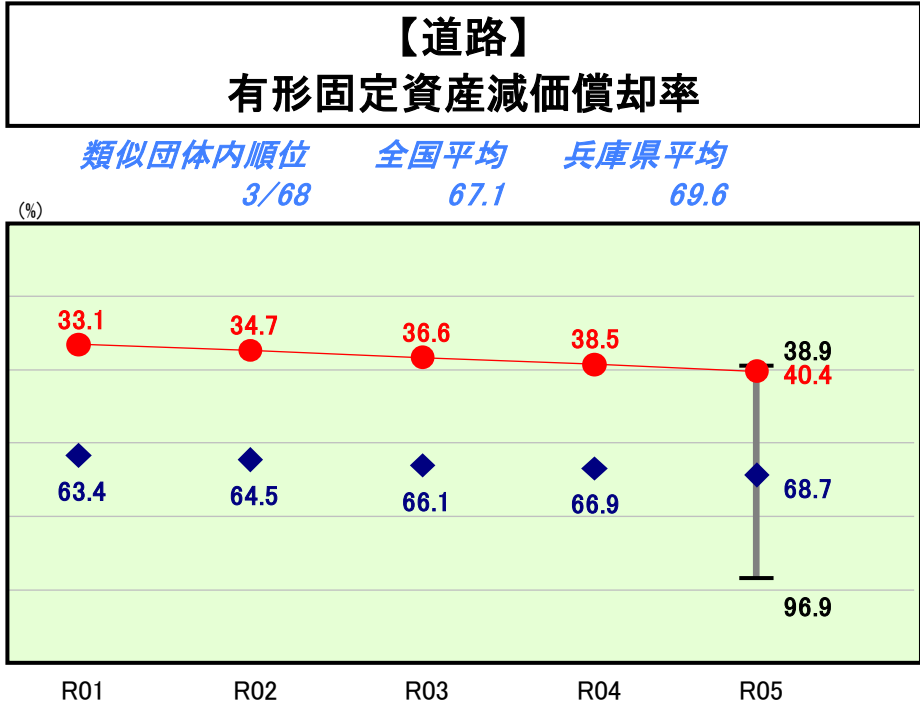


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

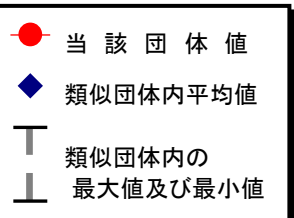
ほとんどの施設において、有形固定資産減価償却率は県平均、類似団体を下回っている。道路・橋りょうは特に減価償却率が低い、これは資産の取得時期を、合併により本町が誕生した平成17年度以降として評価しているため、経過年数が他自治体よりも低いことが影響している。また、過疎債や辺地債を活用して改良事業や長寿命化事業を実施してきたことも要因として挙げられる。公営住宅については町営住宅は一部建て替えを行った。類似団体と比べると一人当たりの面積が小さいが、県営の公営住宅も別にある。学校施設については、統廃合による施設再整備を進めた結果、減価償却率も低く一人当たりの施設面積も適正水準で推移している。今後は、橋梁長寿命化修繕計画、公共施設総合管理計画に基づき、財政負担の軽減、平準化を図るとともに人口推移に沿った公共施設の整備を検討・推進してゆく。

(13)ー2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

兵庫県神河町

人	口	10,391	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち	日	本	人(R6.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率	-	%					
面	積	202.23	km ²	実	質	公	債	責	比	率	11.9	%					
歳	入	総	額	9,036,125	千円	得	来	負	担	比	率	51.7	%				
歳	出	総	額	8,830,253	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅲ-2	R02	Ⅲ-2	R03	Ⅲ-2	
実	質	収	支	175,565	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅲ-2	R05	Ⅲ-2			
標	準	財	政	規	模	5,436,038	千円										
地	方	債	現	在	高	11,760,784	千円										



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
-/- 50.8 52.9

該当数値なし

【図書館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
-/- 0.037 0.028

該当数値なし

【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
-/- 63.2 70.1

該当数値なし

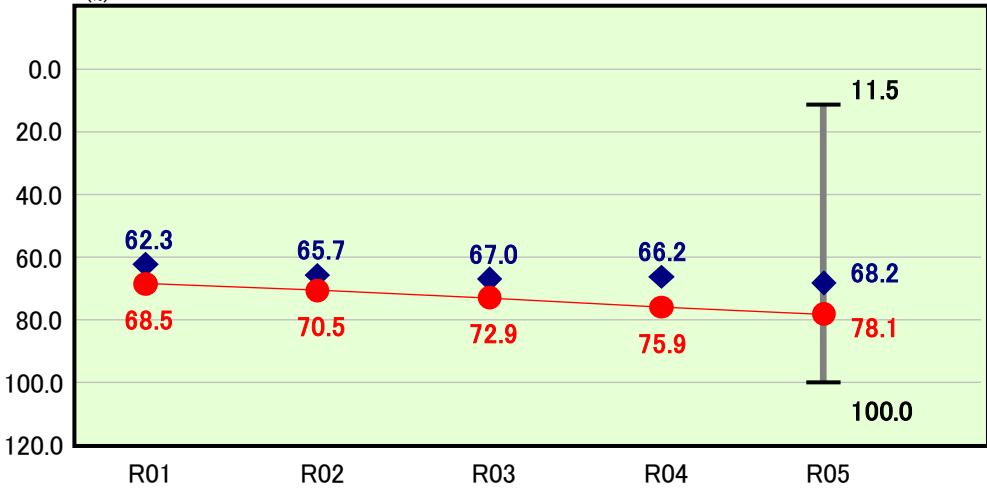
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
-/- 82,058 93,861

該当数値なし

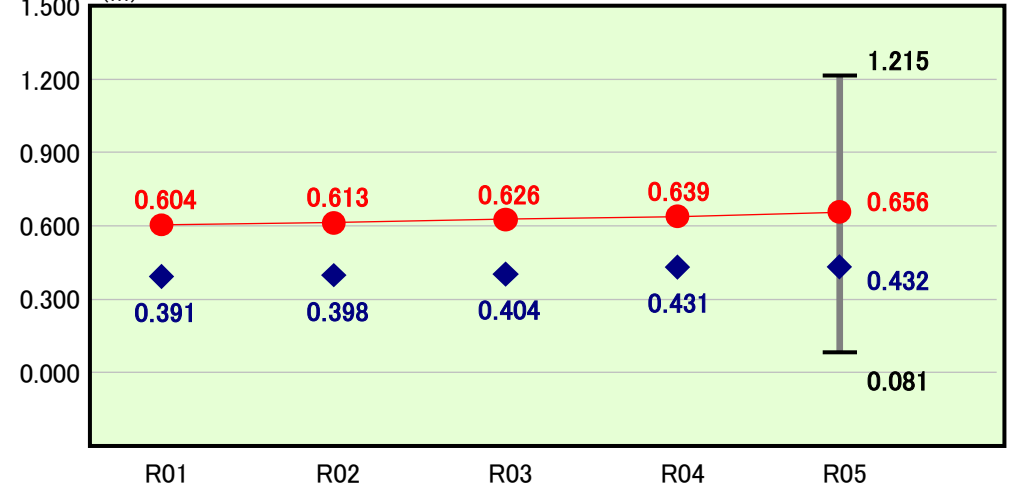
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
40/66 62.8 66.6



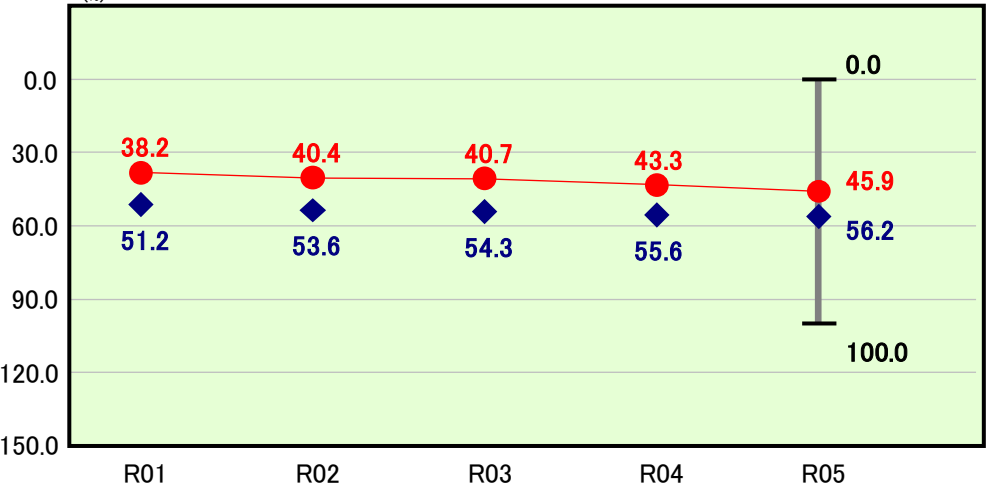
【体育館・プール】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
15/66 0.159 0.125



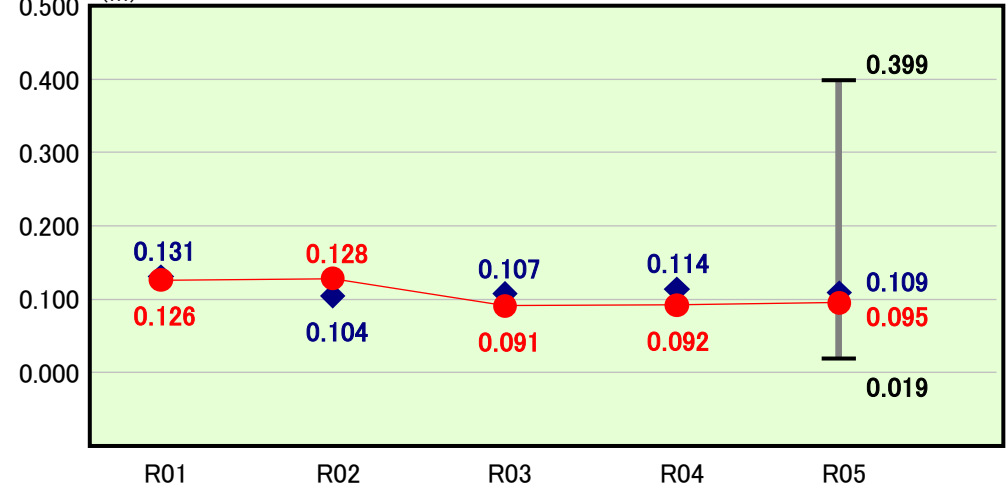
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
10/47 52.8 48.3



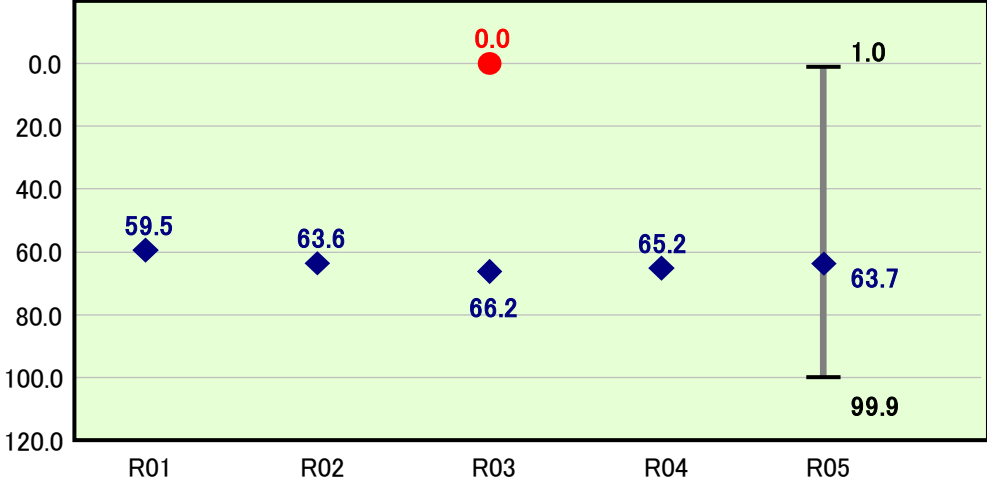
【保健センター・保健所】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
21/47 0.035 0.028



【福祉施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
-/- 58.8 59.6



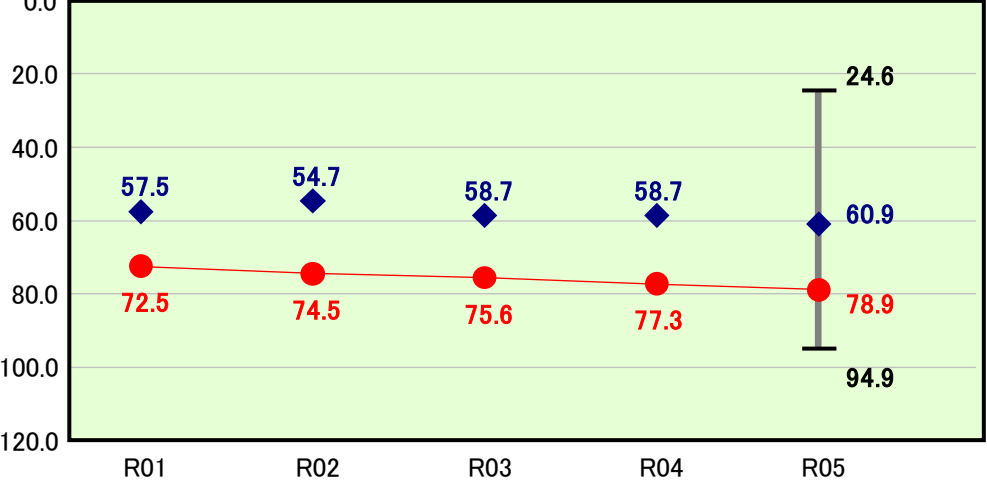
【福祉施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
-/- 0.076 0.076

該当数値なし

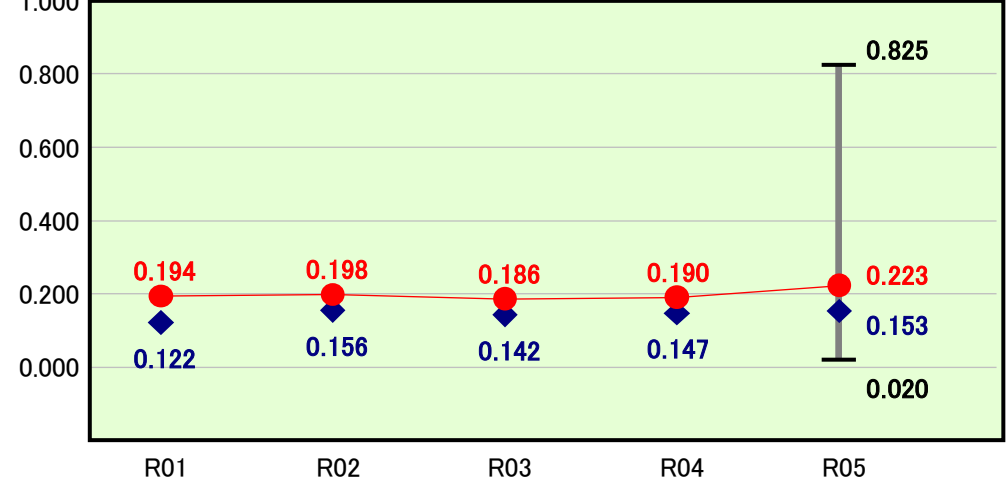
【消防施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
54/65 61.2 64.1



【消防施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
14/65 0.072 0.052



【市民会館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
-/- 54.8 58.7

該当数値なし

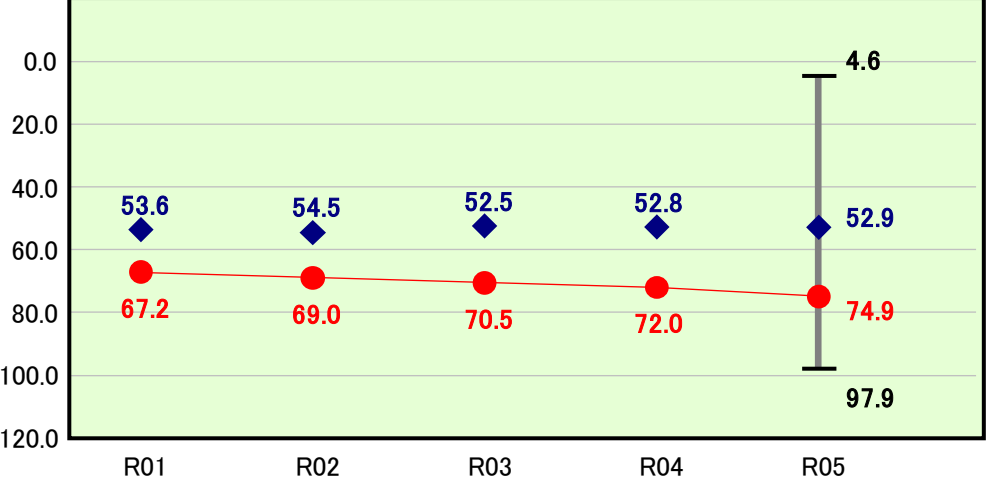
【市民会館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
-/- 0.105 0.096

該当数値なし

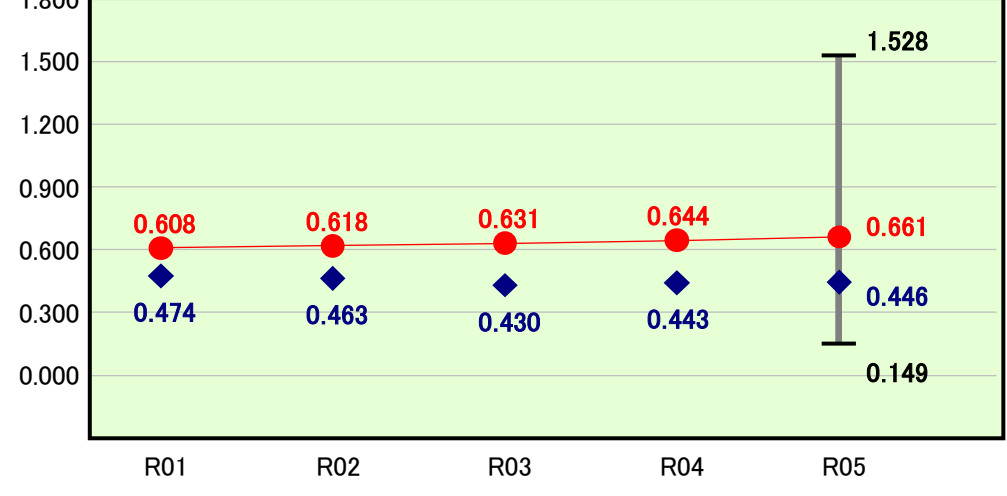
【庁舎】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
49/68 51.1 54.5



【庁舎】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均
11/68 0.198 0.200



施設情報の分析欄

体育館・プールについては、人口に対しての供給量（面積）が類似団体を上回っている。また、消防車両の更新時期の延伸、消防詰め所の老朽化等により類似団体と比べると消防施設の償却率が高くなっており、施設更新のタイミングで供給量の最適化を検討してゆく。保健センターについては類似団体と比較して償却率は低いが、庁舎については償却率が高く、指標上は供給量（面積）が類似団体を上回っている。地域の重要拠点として施設の有効利用の観点も含め、多様な公共サービスの提供に対応すべくあり方について検討を進める。